

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年12月10日

【計算期間】 第46期(自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)

【ファンド名】 ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 浩之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 猪浦 純子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-6703-7940

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行なうことを基本とします。（「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」を総称して、以下「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」を「為替ヘッジなし」、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」を「為替ヘッジあり」という場合があります。）

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信／海外／債券に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリー ファンド	<ヘッジなし> なし
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	<ヘッジあり> あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変型				

<各分類および区分の定義>

・商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

・属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（債券））	目論見書または投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として債券に投資する。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	グローバル（日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	<ヘッジなし> 為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
	<ヘッジあり> 為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

信託金の限度額は各ファンド5,000億円です。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色(各ファンドおよびマザーファンドの特色)

a. 当ファンドは、世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。

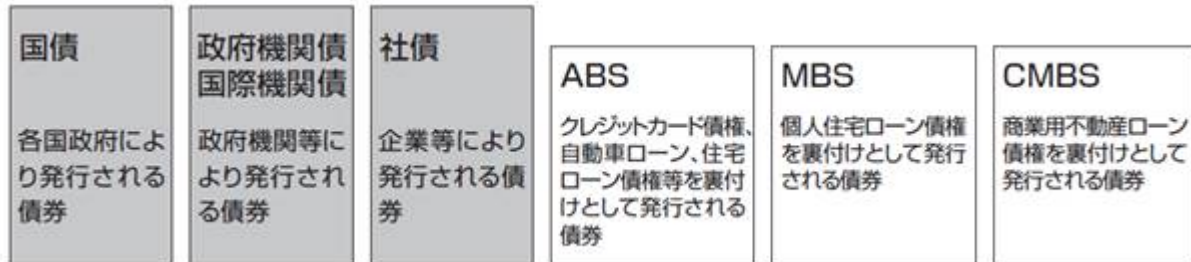
投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券*等にも投資します。

* 不動産ローンや自動車ローンの債権を裏付けとして発行された証券。MBS(モーゲージ証券)、CMBS(商業用不動産ローン担保証券)、ABS(資産担保証券)などがあります。

デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。

<投資する債券の種類と概要>



上記は一般的な債券の概要を述べたものであり、当ファンドが実質的に投資する債券の全てを網羅するものではありません。

b. FTSE世界国債インデックス*をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

為替ヘッジなし	FTSE世界国債インデックス(円ベース)
為替ヘッジあり	FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)

* FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

c. グローバルに展開するブラックロック・グループの各国拠点が運用を行ないます。

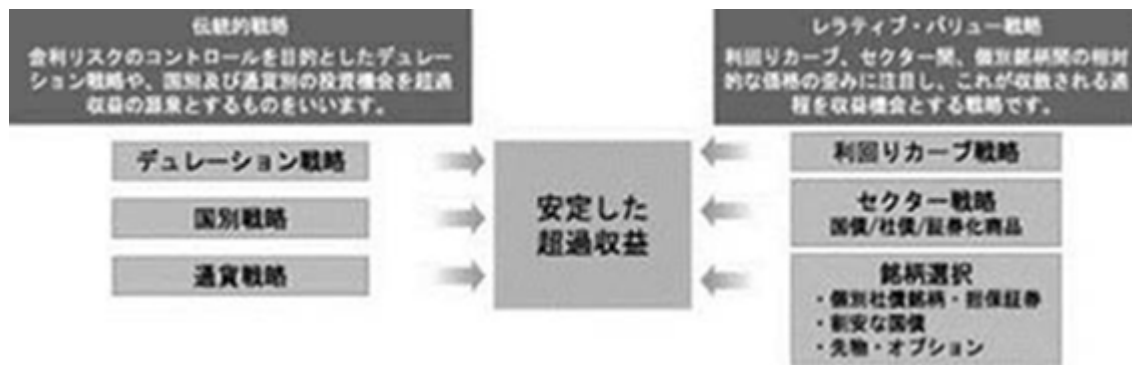
委託会社は、世界主要国の公社債等の運用指図に関する権限をブラックロック・グループの運用会社へ委託します。



運用の委託範囲の詳細については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1)投資方針 各ファンドの投資態度」をご覧ください。

<ブラックロックの債券運用の特色>

金利・為替についての相場観に過度に依存せず、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。

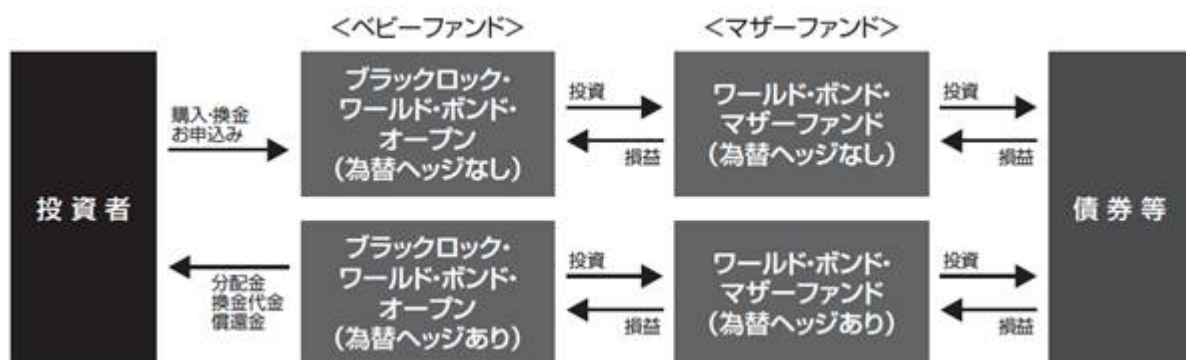


ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

d. 当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行いません。

為替ヘッジなし	原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり	原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ただし、各ファンドとも一部機動的な運用を行なう場合もあります。



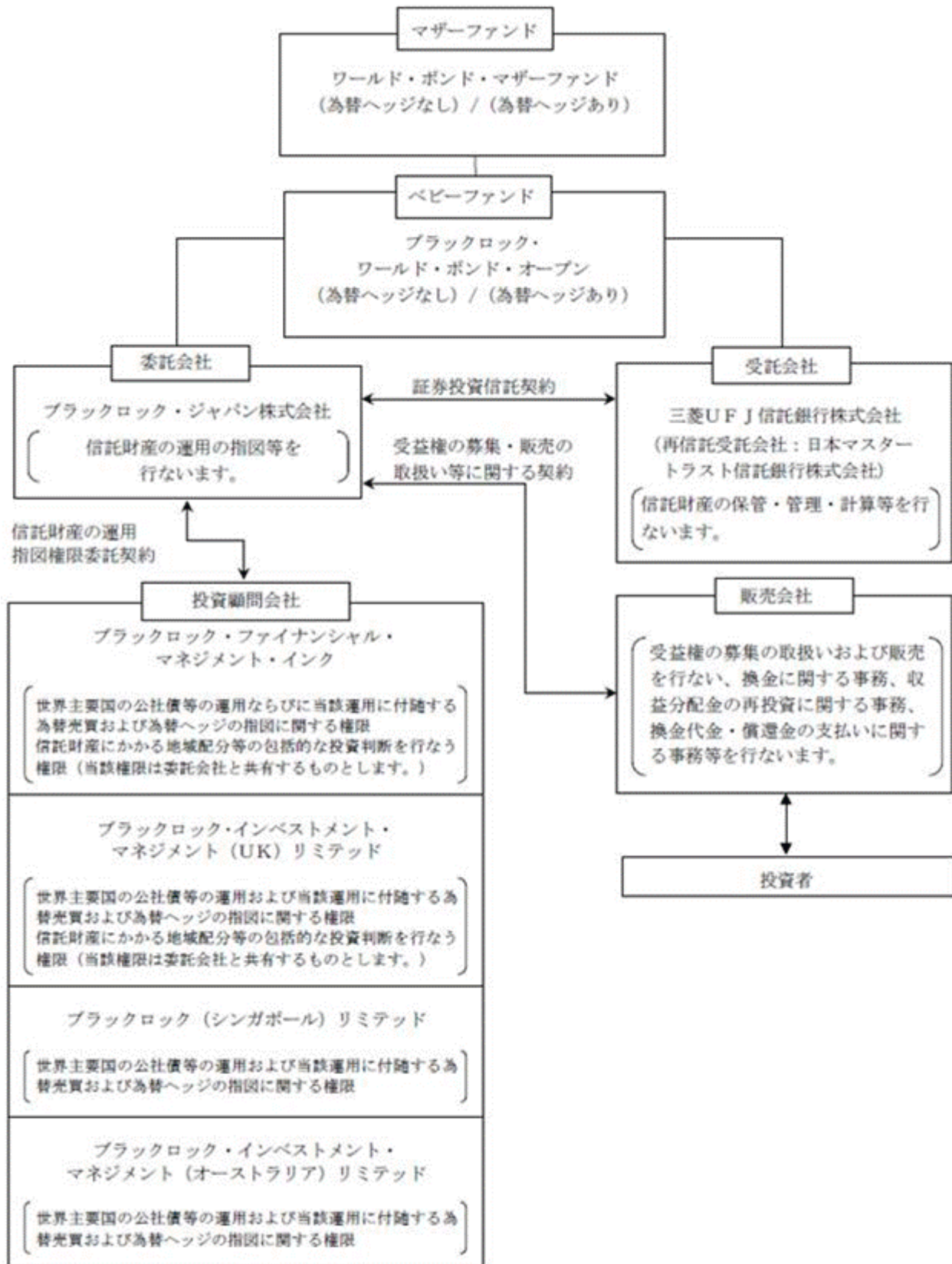
ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンド（「為替ヘッジなし」「為替ヘッジあり」）とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行なう仕組みです。なお、信託約款上では「マザーファンド」は「親投資信託」という表現で定義されています。

「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の相互間でのスイッチングのお取扱いはありません。

(2)【ファンドの沿革】

1998年7月1日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2006年10月1日	ファンド名称を「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)/ (為替ヘッジあり)」へ変更
2006年10月23日	運用の基本方針の変更
2007年1月4日	投資信託振替制度への移行
2009年12月2日	ファンドの委託会社としての業務をブラックロック・ジャパン株式会社からパークレイ ズ・グローバル・インベスターズ株式会社(新社名:ブラックロック・ジャパン株式会 社)に承継
2017年6月10日	マザーファンドの名称を「ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替 ヘッジなし)」から「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)」へ、 「ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)」から 「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)」へそれぞれ変更

(3)【ファンドの仕組み】



< 契約等の概要 >

a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

c. 「信託財産の運用指図権限委託契約」

投資顧問会社への運用指図権限の委託ならびに運用の指図に係る業務内容等について規定しています。

< 委託会社の概況 >

2021年9月末現在の委託会社の概況は、以下の通りです。

a. 資本金 3,120百万円

b. 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社) 設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社) 設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社) 設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号: 「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号: 「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「為替ヘッジなし」

主としてワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）受益証券への投資を通じて世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、取得時において投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

FTSE世界国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行なう場合もあります。

「為替ヘッジあり」

主としてワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）受益証券への投資を通じて、世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、原則として取得時において投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、一部機動的な運用を行なう場合もあります。

「各ファンド共通」

デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。

ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行なう権限(当該権限は委託会社と共有するものとします。)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行なう権限(当該権限は委託会社と共有するものとします。)
ブラックロック(シンガポール)リミテッド(BlackRock (Singapore) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

前記に関わらず、委託会社は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図を自ら行なうことができます。

資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行ない又は行なうことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

<参考> 各マザーファンドの運用の基本方針

ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）

運用の基本方針

1.基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

日本を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

(2)投資態度

F T S E 世界国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、取得時において投資適格格付（B B B マイナス、B a a 3 または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとし、

デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんが、一部機動的な運用を行なう場合もあります。

ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行なう権限（当該権限は委託会社と共有するものとします。）
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行なう権限（当該権限は委託会社と共有するものとします。）
ブラックロック（シンガポール）リミテッド(BlackRock (Singapore) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（オーストラリア）リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

前記に関わらず、委託会社は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図を自ら行なうことができます。

資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用が出来ない場合もあります。

(3)投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用の基本方針

1.基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

日本を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

(2)投資態度

F T S E 世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、原則として取得時において投資適格格付(B B B マイナス、B a a 3 または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、一部機動的な運用を行なう場合もあります。

ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行なう権限(当該権限は委託会社と共有するものとします。)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行なう権限(当該権限は委託会社と共有するものとします。)
ブラックロック(シンガポール)リミテッド(BlackRock (Singapore) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

前記に関わらず、委託会社は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図を自ら行なうことができます。

資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用が出来ない場合もあります。

(3)投資制限

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
- c．金銭債権
- d．約束手形（手形割引市場において売買される手形に限ります。）

投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を主としてワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証書
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- i．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（単位未満優先出資証券を含む。以下同じ。）
- j．コマーシャル・ペーパー
- k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- n．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- o．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- p．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- q．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- r．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- t．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- u．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a.の証券または証書、l.ならびにq.の証券または証書のうちa.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b.からf.までの証券およびl.ならびにq.の証券または証書のうちb.からf.までの証券の性質を有するもの、およびn.のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、m.の証券およびn.の証券(投資法人債券を除く)を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品

委託会社は、この信託の設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を、有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3)【運用体制】

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドのリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門により、本来目的としている運用が行なわれているか確認する組織、機能が確立しています。また、グループ企業に外部委託している場合においても、日次でポートフォリオ・モニタリングのデータを外部委託先より入手、またリスク管理を担当する部門が定期的に外部委託先の同部門と情報交換し、ファンドの運用状況を把握すると共に、必要な対応を図れる体制を構築しています。

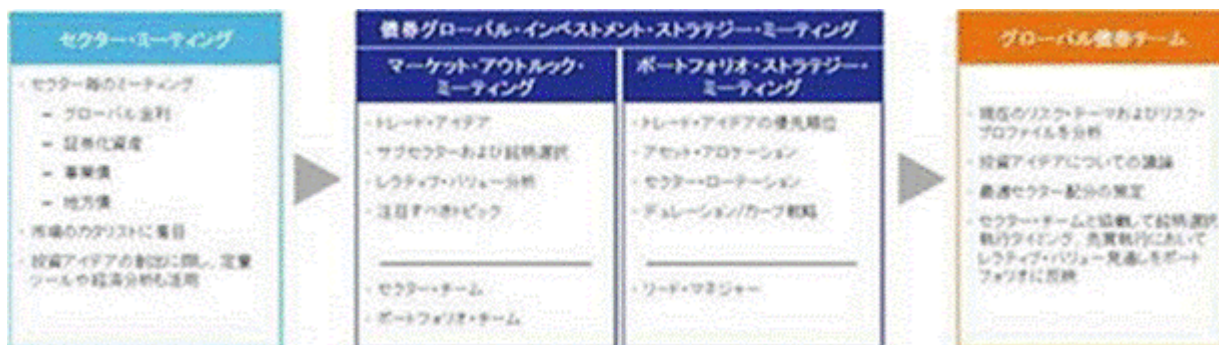
当ファンドは、運用指図に関する権限の一部をブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド、ブラックロック(シンガポール)リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託しており、その債券運用チーム(約10名程度)によって運用されています。

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行なわれる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング(投資戦略会議)が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャーおよびリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行ないます。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、およびセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的およびガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



運用体制は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約9.46兆ドル^{*}（約1,056兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっております。

* 2021年9月末現在。（円換算レートは1ドル=111.575円を使用）

(4)【分配方針】

収益分配方針

年2回の毎決算時（3月15日、9月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

a．分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益（評価損益も含まれます。）等の全額とすることができます。

b．分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

c．留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

- a. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。))を含みます。以下同じ。)を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

収益分配金の再投資

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行いません。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

各ファンドの約款で定める投資制限

「各ファンド共通(ただし、特に記載のある場合を除きます。)」

- a. 投資する株式等の範囲
 - (a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの、その他投資信託協会の規則により投資することが認められているものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - (b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。
- b. 投資する株式等への投資比率の制限

株式(新株引受権証券を含みます。)への実質投資割合^{*}は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

^{*}「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。以下同じ。
- c. 同一銘柄の株式等への投資制限
 - (a) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
 - (b) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- d. 同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

e．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

f．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

g．投資する投資信託証券への投資制限

投資信託証券（親投資信託は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

h．信用取引の指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

i．先物取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的な運用のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的な運用のため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的な運用のため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

j．スワップ取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) (c)において親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占めるスワップ取引の想定元本の総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額または価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

k. 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用範囲

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額または価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

l. 有価証券の貸付けの指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
- イ. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (b) (a)各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

m. 公社債の空売りの指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、前項の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

n. 公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行なうものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

o. 外国為替予約の指図

「為替ヘッジなし」

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (b) (a)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約と売予約の合計額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- (c) (b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

「為替ヘッジあり」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

p. 資金借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

q. デリバティブ取引等に係る投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

r. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

投信法等関係法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次のa.の数がb.の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a. 委託会社が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b. 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

a．金利変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b．信用リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

c．為替変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、外貨建資産に投資を行いません。

「為替ヘッジなし」は、原則として、外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

「為替ヘッジあり」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行いますが、為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

d．期限前償還リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、MBS、CMB S、ABS等の期限前償還リスクを伴う債券へ投資することができます。一般的に金利が低下した場合、資産担保証券の期限前償還が増加することにより、事前に見込まれた収益をあげることができず、さらに利回りの低い証券に再投資せざるを得ない可能性があります。これらの要因が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

e．カントリー・リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、債券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

f．デリバティブ取引のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

ファンド運営上のリスク

a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付についても取り消す場合があります。

b．ファンドの繰上償還

各ファンドは換金により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でもファンドを償還させる場合があります。

c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

d．流動性リスクの関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・金利の急激な変動または信用リスク不安が高まる等の影響により、債券価格の変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、債券市場動向が不安定になった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

e．収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

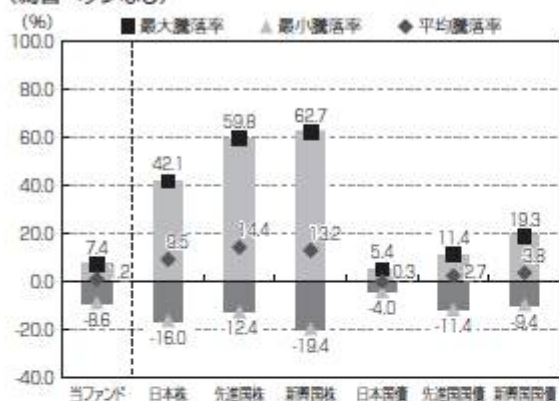
リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

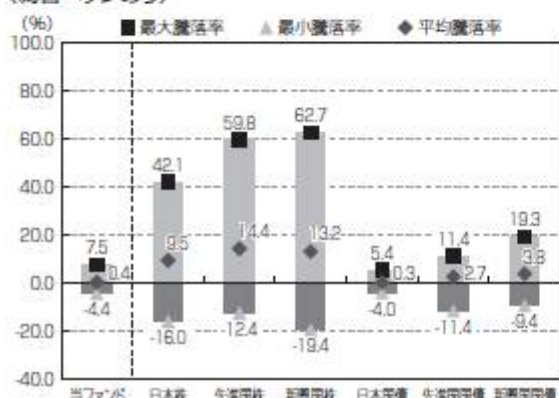
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年10月～2021年9月)

(為替ヘッジなし)



(為替ヘッジあり)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

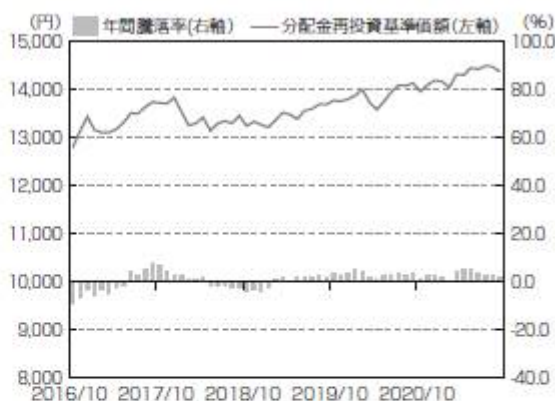
※各資産クラスの指数

- 日本株……… 東証株価指数(配当込み)
- 先進国株……… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株……… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債……… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債……… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債……… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2016年10月～2021年9月)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の廃止の権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が発行、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。（以下同じ。）

購入時手数料は、購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の役務の対価として販売会社にお支払いいただくものです。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資は無手数料となります。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.408%（税抜1.28%）以内の率を乗じて得た額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分		役務の内容
委託会社	年0.693%（税抜0.63%）		ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.660%（税抜0.60%）		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	純資産総額が 650億円以下の部分	年0.055% （税抜0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等
	650億円超1,000億円以下の部分	年0.044% （税抜0.04%）	
	1,000億円超の部分	年0.033% （税抜0.03%）	

委託会社への報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。

信託報酬の支払時期と支払方法

信託報酬は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行なった場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用^{*}は、その都度、信託財産中より支弁します。

^{*} 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

信託財産の財務諸表の監査および目論見書等の作成・交付等に要する費用は、委託会社の負担とします。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料は含まれません。）が当該投資者の元本（「個別元本」といいます。）にあたります。
- b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。
- d. 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。
（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「収益分配金の課税について」をご覧ください。）

換金時および償還時の課税について

- a. 個人の投資者の場合
換金時および償還時の差益（譲渡益）が課税対象となります。
- b. 法人の投資者の場合
換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個人、法人の課税の取扱いについて

a．個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2021年9月末現在のものです。

「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	403,837,072	100.06
内 日本	403,837,072	100.06
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	233,444	0.06
純資産総額	403,603,628	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ワールド・ボンド・マ ザーファンド(為替ヘッ ジなし)	日本	親投資信託 受益証券	200,554,764	2.0198	405,100,532	2.0136	403,837,072	100.06

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2021年9月末現在、同日前1年以内における各月末および直近20計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第27期(2012年3月15日)	1,107,761,033	(同左)	0.9065	(同左)
第28期(2012年9月18日)	929,724,344	(同左)	0.8892	(同左)
第29期(2013年3月15日)	965,734,248	(同左)	1.0335	(同左)
第30期(2013年9月17日)	894,636,051	(同左)	1.0583	(同左)
第31期(2014年3月17日)	763,802,881	764,823,193	1.1229	1.1244
第32期(2014年9月16日)	912,947,194	914,123,626	1.1640	1.1655
第33期(2015年3月16日)	971,452,463	972,641,438	1.2256	1.2271
第34期(2015年9月15日)	829,358,267	830,374,872	1.2237	1.2252
第35期(2016年3月15日)	754,116,456	755,070,137	1.1861	1.1876
第36期(2016年9月15日)	699,781,331	700,720,537	1.1176	1.1191
第37期(2017年3月15日)	564,460,440	565,200,096	1.1447	1.1462
第38期(2017年9月15日)	600,984,793	601,748,285	1.1807	1.1822
第39期(2018年3月15日)	593,835,451	594,612,073	1.1470	1.1485
第40期(2018年9月18日)	562,664,433	563,395,899	1.1538	1.1553
第41期(2019年3月15日)	556,372,767	557,088,605	1.1658	1.1673
第42期(2019年9月17日)	544,007,027	544,700,346	1.1770	1.1785
第43期(2020年3月16日)	537,946,910	538,637,114	1.1691	1.1706
第44期(2020年9月15日)	533,647,656	534,304,866	1.2180	1.2195
第45期(2021年3月15日)	405,585,334	406,080,905	1.2276	1.2291
第46期(2021年9月15日)	404,698,202	405,188,378	1.2384	1.2399
2020年9月末現在	533,406,797		1.2163	
2020年10月末現在	526,469,989		1.2014	
2020年11月末現在	471,436,814		1.2130	
2020年12月末現在	405,710,341		1.2214	
2021年1月末現在	403,166,447		1.2193	
2021年2月末現在	399,234,266		1.2084	
2021年3月末現在	406,954,611		1.2307	
2021年4月末現在	406,537,911		1.2295	
2021年5月末現在	410,700,102		1.2423	
2021年6月末現在	408,580,749		1.2395	
2021年7月末現在	410,657,515		1.2458	
2021年8月末現在	406,585,426		1.2442	
2021年9月末現在	403,603,628		1.2338	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第27期	
第28期	
第29期	
第30期	
第31期	0.0015
第32期	0.0015
第33期	0.0015
第34期	0.0015
第35期	0.0015
第36期	0.0015
第37期	0.0015
第38期	0.0015
第39期	0.0015
第40期	0.0015
第41期	0.0015
第42期	0.0015
第43期	0.0015
第44期	0.0015
第45期	0.0015
第46期	0.0015

【収益率の推移】

	収益率(%)
第27期	6.2
第28期	1.9
第29期	16.2
第30期	2.4
第31期	6.2
第32期	3.8
第33期	5.4
第34期	0.0
第35期	3.0
第36期	5.6
第37期	2.6
第38期	3.3
第39期	2.7
第40期	0.7
第41期	1.2
第42期	1.1
第43期	0.5
第44期	4.3
第45期	0.9
第46期	1.0

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第27期	7,417,546	48,664,080	1,222,028,625
第28期	290,935	176,796,238	1,045,523,322
第29期	8,177,799	119,312,856	934,388,265
第30期	30,724,981	119,774,360	845,338,886
第31期	15,776,871	180,907,487	680,208,270
第32期	213,503,768	109,423,432	784,288,606
第33期	93,524,202	85,162,379	792,650,429
第34期	93,384,868	208,298,347	677,736,950
第35期	3,439,651	45,388,814	635,787,787
第36期	36,241,597	45,891,675	626,137,709
第37期	5,424,737	138,458,113	493,104,333
第38期	85,865,152	69,974,668	508,994,817
第39期	23,212,073	14,458,306	517,748,584
第40期	3,255,120	33,359,671	487,644,033
第41期	590,525	11,008,594	477,225,964
第42期	560,524	15,573,553	462,212,935
第43期	3,365,280	5,442,192	460,136,023
第44期	557,028	22,552,792	438,140,259
第45期	455,727	108,215,238	330,380,748
第46期	356,721	3,953,172	326,784,297

「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	353,744,433	100.06
内 日本	353,744,433	100.06
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	207,515	0.06
純資産総額	353,536,918	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ワールド・ボンド・マ ザーファンド(為替ヘッ ジあり)	日本	親投資信託 受益証券	216,211,988	1.6553	357,895,716	1.6361	353,744,433	100.06

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2021年9月末現在、同日前1年以内における各月末および直近20計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第27期(2012年3月15日)	547,293,577	(同左)	0.9813	(同左)
第28期(2012年9月18日)	528,226,653	(同左)	0.9991	(同左)
第29期(2013年3月15日)	479,967,329	(同左)	1.0132	(同左)
第30期(2013年9月17日)	388,790,987	(同左)	1.0050	(同左)
第31期(2014年3月17日)	369,305,983	369,842,992	1.0316	1.0331
第32期(2014年9月16日)	422,852,593	423,455,594	1.0519	1.0534
第33期(2015年3月16日)	426,275,666	426,860,056	1.0942	1.0957
第34期(2015年9月15日)	615,183,501	616,046,456	1.0693	1.0708
第35期(2016年3月15日)	497,428,817	498,111,432	1.0931	1.0946
第36期(2016年9月15日)	702,855,460	703,804,736	1.1106	1.1121
第37期(2017年3月15日)	620,265,334	621,141,728	1.0616	1.0631
第38期(2017年9月15日)	606,490,755	607,337,621	1.0742	1.0757
第39期(2018年3月15日)	531,829,606	532,584,250	1.0571	1.0586
第40期(2018年9月18日)	515,650,449	516,393,026	1.0416	1.0431
第41期(2019年3月15日)	453,593,773	454,238,315	1.0556	1.0571
第42期(2019年9月17日)	455,048,081	455,668,588	1.1000	1.1015
第43期(2020年3月16日)	436,824,528	437,419,891	1.1006	1.1021
第44期(2020年9月15日)	416,306,177	416,863,276	1.1209	1.1224
第45期(2021年3月15日)	385,509,650	386,040,763	1.0888	1.0903
第46期(2021年9月15日)	362,762,771	363,257,806	1.0992	1.1007
2020年9月末現在	418,032,522		1.1242	
2020年10月末現在	417,168,105		1.1224	
2020年11月末現在	419,250,790		1.1246	
2020年12月末現在	398,949,298		1.1235	
2021年1月末現在	395,534,822		1.1168	
2021年2月末現在	385,407,334		1.0882	
2021年3月末現在	365,971,655		1.0870	
2021年4月末現在	365,191,467		1.0853	
2021年5月末現在	364,837,055		1.0859	
2021年6月末現在	363,715,293		1.0890	
2021年7月末現在	374,705,604		1.1039	
2021年8月末現在	364,071,182		1.1029	
2021年9月末現在	353,536,918		1.0858	

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第27期	
第28期	
第29期	
第30期	
第31期	0.0015
第32期	0.0015
第33期	0.0015
第34期	0.0015
第35期	0.0015
第36期	0.0015
第37期	0.0015
第38期	0.0015
第39期	0.0015
第40期	0.0015
第41期	0.0015
第42期	0.0015
第43期	0.0015
第44期	0.0015
第45期	0.0015
第46期	0.0015

収益率の推移

	収益率(%)
第27期	1.1
第28期	1.8
第29期	1.4
第30期	0.8
第31期	2.8
第32期	2.1
第33期	4.2
第34期	2.1
第35期	2.4
第36期	1.7
第37期	4.3
第38期	1.3
第39期	1.5
第40期	1.3
第41期	1.5
第42期	4.3
第43期	0.2
第44期	2.0
第45期	2.7
第46期	1.1

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第27期	29,108,007	27,036,418	557,725,545
第28期	6,545,090	35,584,103	528,686,532
第29期	16,913,760	71,908,270	473,692,022
第30期	13,912,013	100,744,862	386,859,173
第31期	8,129,818	36,982,479	358,006,512
第32期	73,291,868	29,297,355	402,001,025
第33期	1,544,617	13,952,150	389,593,492
第34期	220,362,106	34,651,793	575,303,805
第35期	35,692,698	155,919,555	455,076,948
第36期	202,086,277	24,312,019	632,851,206
第37期	6,010,391	54,598,928	584,262,669
第38期	21,915,441	41,600,546	564,577,564
第39期	2,085,315	63,566,833	503,096,046
第40期	2,096,012	10,140,689	495,051,369
第41期	832,824	66,189,023	429,695,170
第42期	3,347,342	19,370,894	413,671,618
第43期	4,411,985	21,174,660	396,908,943
第44期	3,796,254	29,305,443	371,399,754
第45期	1,711,945	19,035,840	354,075,859
第46期	6,924,104	30,976,440	330,023,523

(参考情報)

「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	3,260,202,781	80.28
内 日本	1,073,842,149	26.44
内 アメリカ	467,064,600	11.50
内 イタリア	329,661,982	8.12
内 フランス	246,714,314	6.07
内 スペイン	221,277,588	5.45
内 ドイツ	203,197,686	5.00
内 イギリス	202,718,578	4.99
内 カナダ	92,497,263	2.28
内 ベルギー	78,065,242	1.92
内 中国	65,888,758	1.62
内 オランダ	56,312,577	1.39
内 オーストリア	54,215,411	1.33
内 ポーランド	29,644,022	0.73
内 メキシコ	28,558,641	0.70
内 アイルランド	28,198,658	0.69
内 フィンランド	25,364,527	0.62
内 スウェーデン	15,179,691	0.37
内 デンマーク	14,662,779	0.36
内 シンガポール	11,530,253	0.28
内 ノルウェー	8,100,500	0.20
内 オーストラリア	7,507,562	0.18
特殊債券	432,955,135	10.66
内 アメリカ	427,683,557	10.53
内 国際機関	5,271,578	0.13
社債券	298,317,152	7.35
内 アメリカ	298,317,152	7.35
売付債券	23,031,910	0.57
内 アメリカ	23,031,910	0.57
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	92,749,489	2.28
純資産総額	4,061,192,647	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	1 3 0 2 0 年国債	日本	2031/9/20	1.800000	国債証券	222,600,000	117.32	261,160,998	117.12	260,726,928	6.42
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2022/05/31	アメリカ	2022/5/31	0.125000	国債証券	189,144,800	100.03	189,214,198	100.03	189,203,906	4.66
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2022/07/31	アメリカ	2022/7/31	0.125000	国債証券	163,738,960	100.00	163,754,642	100.03	163,802,916	4.03
4	1 3 1 5 年国債	日本	2022/3/20	0.100000	国債証券	125,250,000	100.23	125,540,307	100.09	125,371,491	3.09
5	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2024/03/25	フランス	2024/3/25	-	国債証券	93,697,626	101.85	95,435,716	101.56	95,166,241	2.34
6	3 5 6 1 0 年国債	日本	2029/9/20	0.100000	国債証券	86,850,000	100.54	87,324,881	100.91	87,646,413	2.16
7	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/10/14	アメリカ	2021/10/14	2.500000	特殊債券	78,344,000	103.57	81,146,153	102.89	80,611,690	1.98
8	UNITED STATES TREASURY BILL 2021/11/18	アメリカ	2021/11/18	-	国債証券	79,463,200	99.98	79,450,783	99.99	79,459,955	1.96
9	SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	スペイン	2028/4/30	1.400000	国債証券	65,579,300	109.98	72,130,672	109.35	71,717,522	1.77
10	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2029/08/01	イタリア	2029/8/1	3.000000	国債証券	56,359,240	120.85	68,112,146	118.83	66,976,080	1.65
11	4 2 3 2 年国債	日本	2023/4/1	0.005000	国債証券	64,450,000	100.23	64,603,445	100.19	64,575,677	1.59
12	5 4 3 0 年国債	日本	2047/3/20	0.800000	国債証券	59,950,000	104.49	62,647,149	105.46	63,226,867	1.56
13	UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	イギリス	2042/12/7	4.500000	国債証券	39,111,800	160.24	62,674,761	159.00	62,190,812	1.53
14	UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2044/01/22	イギリス	2044/1/22	3.250000	国債証券	44,828,140	137.69	61,726,913	136.84	61,346,413	1.51
15	3 7 3 0 年国債	日本	2042/9/20	1.900000	国債証券	44,050,000	127.81	56,302,948	128.39	56,559,759	1.39
16	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	イタリア	2026/12/1	1.250000	国債証券	50,515,540	106.41	53,754,312	105.68	53,388,963	1.31
17	SPAIN GOVERNMENT BOND 1.6% 2025/04/30	スペイン	2025/4/30	1.600000	国債証券	48,827,360	108.09	52,780,445	107.33	52,408,846	1.29
18	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2029/08/15	ドイツ	2029/8/15	-	国債証券	49,346,800	103.35	51,002,709	102.98	50,820,788	1.25
19	CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 2022/02/01	カナダ	2022/2/1	1.500000	国債証券	50,402,940	101.13	50,975,517	100.42	50,616,244	1.25
20	3 5 2 1 0 年国債	日本	2028/9/20	0.100000	国債証券	47,850,000	100.75	48,209,353	101.01	48,334,720	1.19
21	3 3 9 1 0 年国債	日本	2025/6/20	0.400000	国債証券	44,500,000	102.16	45,463,767	101.90	45,346,834	1.12
22	2 7 3 0 年国債	日本	2037/9/20	2.500000	国債証券	32,900,000	133.77	44,011,930	134.14	44,132,060	1.09
23	CHINA GOVERNMENT BOND 1.99% 2025/04/09	中国	2025/4/9	1.990000	国債証券	43,236,250	96.55	41,747,795	97.68	42,235,763	1.04
24	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.6% 2023/06/15	イタリア	2023/6/15	0.600000	国債証券	40,256,600	101.88	41,016,644	101.81	40,985,888	1.01
25	3 5 1 1 0 年国債	日本	2028/6/20	0.100000	国債証券	39,500,000	100.79	39,815,605	101.01	39,899,345	0.98
26	4 0 6 2 年国債	日本	2021/11/1	0.100000	国債証券	36,750,000	100.13	36,797,775	100.01	36,756,247	0.91
27	3 4 6 1 0 年国債	日本	2027/3/20	0.100000	国債証券	34,250,000	100.93	34,569,025	100.98	34,588,390	0.85
28	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.25% 2045/05/25	フランス	2045/5/25	3.250000	国債証券	22,076,200	160.36	35,401,703	156.07	34,454,413	0.85
29	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2046/08/15	ドイツ	2046/8/15	2.500000	国債証券	21,686,620	158.73	34,424,696	157.61	34,182,319	0.84
30	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.25% 2048/08/15	ドイツ	2048/8/15	1.250000	国債証券	25,809,804	128.02	33,042,744	127.28	32,852,111	0.81

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.28
特殊債券	10.66
社債券	7.35
売付債券	0.57
合計	97.72

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	アメリカ	シカゴ証券取引所	US ULTRA BOND(CBT) FUTURE DEC 21	買建	10	218,756,075	214,012,025	5.27
			US 5YR NOTE (CBT) DEC 21	買建	12	165,591,735	164,732,250	4.06
			US 2YR NOTE (CBT) DEC 21	買建	6	147,910,127	147,744,895	3.64
			US 10YR NOTE FUTURE DEC 21	買建	9	134,008,964	132,425,842	3.26
			US LONG BOND FUTURE DEC 21	買建	7	127,224,427	124,640,407	3.07
	ユーロ	EUREX取引所	EURO-BOBL FUTURE DEC 21	買建	5	87,888,436	87,655,500	2.16
			EURO-OAT FUTURE DEC 21	買建	4	87,631,216	86,377,677	2.13
			EURO-SCHATZ FUTURE DEC 21	買建	3	43,744,282	43,714,771	1.08
	オーストラ リア	シドニー先物 取引所	AUST 10YR BOND FUTURE DEC 21	買建	3	34,772,589	34,162,354	0.84
			AUST 3YR BOND FUTURE DEC 21	買建	3	28,163,827	28,113,704	0.69
	カナダ	モントリオール 取引所	CAD 10YR BOND FUTURE DEC 21	買建	1	12,889,792	12,570,001	0.31
	イギリス	ロンドン国際 金融先物オブ ション取引所	LONG GILT FUTURE DEC 21	売建	2	37,814,870	37,806,067	0.93
	ユーロ	EUREX取引所	EURO-BTP FUTURE DEC 21	売建	2	40,022,657	39,594,314	0.97
			SHORT EURO-BTP FU DEC 21	売建	4	59,145,646	59,081,105	1.45
			EURO-BUXL 30Y BND DEC 21	売建	3	82,068,630	79,723,651	1.96
アメリカ	シカゴ証券取引 所	US 10YR ULTRA FUTURE DEC 21	売建	6	98,791,214	97,422,865	2.40	
日本	大阪取引所	長期国債先物 0312月	売建	2	303,669,306	302,740,000	7.45	
金利先物 取引	アメリカ	シカゴ商品取引 所	90DAY EURO\$ FUTR MAR 24	買建	2	55,241,222	55,238,116	1.36
			90DAY EURO\$ FUTR JUN 24	買建	1	27,642,995	27,585,482	0.68
			90DAY EURO\$ FUTR SEP 24	売建	2	55,173,453	55,109,408	1.36
			90DAY EURO\$ FUTR DEC 22	売建	2	55,679,891	55,677,402	1.37
			90DAY EURO\$ FUTR SEP 22	売建	2	55,794,609	55,778,130	1.37

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	4,994,458,566	81.94
内 アメリカ	1,235,955,960	20.28
内 日本	998,891,174	16.39
内 フランス	572,130,070	9.39
内 イタリア	436,940,115	7.17
内 スペイン	379,562,165	6.23
内 イギリス	303,092,116	4.97
内 ドイツ	244,310,165	4.01
内 ベルギー	130,467,455	2.14
内 カナダ	117,841,394	1.93
内 オランダ	106,068,826	1.74
内 オーストリア	102,084,304	1.67
内 中国	96,467,941	1.58
内 アイルランド	59,464,736	0.98
内 メキシコ	58,837,981	0.97
内 フィンランド	38,778,469	0.64
内 ポーランド	36,201,177	0.59
内 シンガポール	21,208,619	0.35
内 デンマーク	19,674,609	0.32
内 オーストラリア	15,993,377	0.26
内 スウェーデン	13,207,301	0.22
内 ノルウェー	7,280,612	0.12
特殊債券	625,240,530	10.26
内 アメリカ	611,994,967	10.04
内 国際機関	13,245,563	0.22
社債券	385,973,467	6.33
内 アメリカ	385,973,467	6.33
売付債券	34,547,865	0.57
内 アメリカ	34,547,865	0.57
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	124,154,089	2.04
純資産総額	6,095,278,787	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2022/06/30	アメリカ	2022/6/30	0.125000	国債証券	529,381,600	100.01	529,460,956	100.04	529,629,745	8.69
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2024/08/31	アメリカ	2024/8/31	1.250000	国債証券	210,297,680	102.50	215,571,706	102.10	214,717,210	3.52
3	130 20年国債	日本	2031/9/20	1.800000	国債証券	166,700,000	117.32	195,577,440	117.12	195,252,376	3.20
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2022/02/28	アメリカ	2022/2/28	1.125000	国債証券	157,471,440	100.60	158,423,918	100.44	158,172,678	2.60
5	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2022/02/25	フランス	2022/2/25	-	国債証券	124,665,600	100.41	125,187,533	100.26	124,999,953	2.05
6	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/10/14	アメリカ	2021/10/14	2.500000	特殊債券	111,920,000	103.61	115,960,487	102.89	115,159,557	1.89
7	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/05/25	フランス	2027/5/25	1.000000	国債証券	100,641,500	108.65	109,357,053	107.65	108,348,827	1.78
8	SPAIN GOVERNMENT BOND 0.25% 2024/07/30	スペイン	2024/7/30	0.250000	国債証券	103,238,700	102.25	105,562,809	102.06	105,375,741	1.73
9	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.5% 2041/4/25	フランス	2041/4/25	4.500000	国債証券	59,086,300	178.19	105,290,959	172.89	102,160,212	1.68
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2022/05/31	アメリカ	2022/5/31	0.125000	国債証券	97,818,080	100.02	97,846,373	100.03	97,848,646	1.61
11	SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	スペイン	2028/4/30	1.400000	国債証券	77,526,420	109.98	85,271,309	109.35	84,782,892	1.39
12	338 10年国債	日本	2025/3/20	0.400000	国債証券	83,100,000	102.07	84,825,270	101.77	84,574,194	1.39
13	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2029/08/01	イタリア	2029/8/1	3.000000	国債証券	69,994,540	120.87	84,602,960	118.83	83,179,971	1.36
14	54 30年国債	日本	2047/3/20	0.800000	国債証券	78,600,000	104.49	82,136,213	105.46	82,896,276	1.36
15	UNITED STATES TREASURY BILL 2021/11/18	アメリカ	2021/11/18	-	国債証券	82,820,800	99.98	82,807,859	99.99	82,817,417	1.36
16	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.6% 2026/06/01	イタリア	2026/6/1	1.600000	国債証券	74,279,920	108.01	80,235,683	107.14	79,589,744	1.31
17	UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2044/01/22	イギリス	2044/1/22	3.250000	国債証券	57,915,550	137.69	79,747,859	136.84	79,256,271	1.30
18	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.375% 2022/03/31	アメリカ	2022/3/31	0.375000	国債証券	73,867,200	100.23	74,039,941	100.16	73,988,386	1.21
19	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2029/08/15	ドイツ	2029/8/15	-	国債証券	59,995,320	103.40	62,041,160	102.98	61,787,380	1.01
20	CHINA GOVERNMENT BOND 1.99% 2025/04/09	中国	2025/4/9	1.990000	国債証券	62,260,200	96.55	60,115,071	97.68	60,819,498	1.00
21	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2025/03/25	フランス	2025/3/25	-	国債証券	58,956,440	102.24	60,282,959	101.93	60,100,194	0.99
22	UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	イギリス	2042/12/7	4.500000	国債証券	36,704,920	160.24	58,818,054	159.00	58,363,683	0.96
23	423 2年国債	日本	2023/4/1	0.005000	国債証券	56,750,000	100.24	56,891,772	100.19	56,860,662	0.93
24	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2050/02/15	アメリカ	2050/2/15	2.000000	国債証券	56,407,680	95.40	53,815,846	98.04	55,305,963	0.91
25	37 30年国債	日本	2042/9/20	1.900000	国債証券	42,550,000	127.81	54,385,708	128.39	54,633,774	0.90
26	65 30年国債	日本	2049/12/20	0.400000	国債証券	54,800,000	93.27	51,114,516	93.81	51,410,072	0.84
27	156 20年国債	日本	2036/3/20	0.400000	国債証券	40,750,000	101.07	41,187,247	102.16	41,632,237	0.68
28	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2046/08/15	ドイツ	2046/8/15	2.500000	国債証券	26,101,860	158.75	41,437,224	157.61	41,141,594	0.67
29	SPAIN GOVERNMENT BOND 4.2% 2037/1/31	スペイン	2037/1/31	4.200000	国債証券	27,140,740	152.54	41,401,570	150.16	40,755,077	0.67
30	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2050/08/15	ドイツ	2050/8/15	-	国債証券	43,632,960	93.13	40,637,292	93.07	40,611,463	0.67

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	81.94
特殊債券	10.26
社債券	6.33
売付債券	0.57
合計	97.96

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	アメリカ	シカゴ証券取引所	US ULTRA BOND(CBT) FUTURE DEC 21	買建	14	306,477,529	299,616,835	4.92
			US 5YR NOTE (CBT) DEC 21	買建	15	206,782,236	205,915,312	3.38
			US 2YR NOTE (CBT) DEC 21	買建	8	197,125,483	196,993,194	3.23
			US LONG BOND FUTURE DEC 21	買建	8	145,478,039	142,446,180	2.34
			US 10YR ULTRA FUTURE DEC 21	買建	3	48,941,560	48,711,432	0.80
	ユーロ	EUREX取引所	EURO-BOBL FUTURE DEC 21	買建	6	105,393,661	105,186,600	1.73
			EURO-SCHATZ FUTURE DEC 21	買建	4	58,325,709	58,286,362	0.96
			EURO-BUND FUTURE DEC 21	買建	2	44,321,412	44,191,358	0.73
			EURO-OAT FUTURE DEC 21	買建	1	21,785,410	21,594,419	0.35
			EURO-BTP FUTURE DEC 21	買建	1	19,971,266	19,797,157	0.32
	オーストラ リア	シドニー先物 取引所	AUST 3YR BOND FUTURE DEC 21	買建	5	46,939,712	46,856,174	0.77
			AUST 10YR BOND FUTURE DEC 21	買建	4	46,363,452	45,549,806	0.75
	カナダ	モントリオール 取引所	CAD 10YR BOND FUTURE DEC 21	買建	1	12,889,792	12,570,001	0.21
	イギリス	ロンドン国際 金融先物オブ ション取引所	LONG GILT FUTURE DEC 21	売建	2	37,813,366	37,806,067	0.62
	ユーロ	EUREX取引所	SHORT EURO-BTP FU DEC 21	売建	3	44,368,974	44,310,829	0.73
			EURO-BUXL 30Y BND DEC 21	売建	4	109,424,840	106,298,201	1.74
アメリカ	シカゴ証券取引 所	US 10YR NOTE FUTURE DEC 21	売建	5	74,494,235	73,569,912	1.21	
金利先物 取引	アメリカ	シカゴ商品取引 所	90DAY EURO\$ FUTR SEP 23	買建	17	470,771,917	470,784,485	7.72
			90DAY EURO\$ FUTR DEC 23	買建	8	221,132,995	221,243,456	3.63
			90DAY EURO\$ FUTR DEC 22	買建	2	55,674,912	55,677,402	0.91
			90DAY EURO\$ FUTR JUN 24	買建	1	27,642,995	27,585,482	0.45
			90DAY EURO\$ FUTR MAR 24	売建	2	55,346,864	55,238,116	0.91
			90DAY EURO\$ FUTR SEP 24	売建	3	82,760,179	82,664,112	1.36
			90DAY EURO\$ FUTR SEP 22	売建	3	83,691,913	83,667,195	1.37
		シカゴ証券取引 所	FED FUND 30DAY DEC 21	売建	6	279,597,538	279,598,526	4.59

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

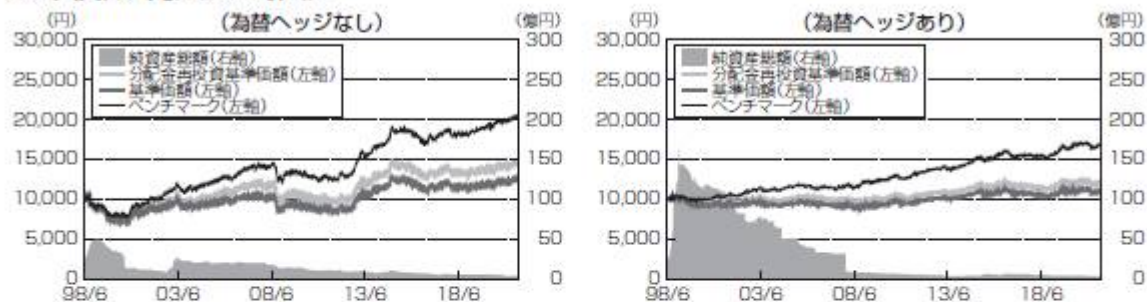
(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(参考情報)

運用実績

2021年9月末現在

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

分配の推移

	第42期 2019年9月	第43期 2020年3月	第44期 2020年9月	第45期 2021年3月	第46期 2021年9月	設定来累計
(為替ヘッジなし)	15円	15円	15円	15円	15円	1,450円
(為替ヘッジあり)	15円	15円	15円	15円	15円	900円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

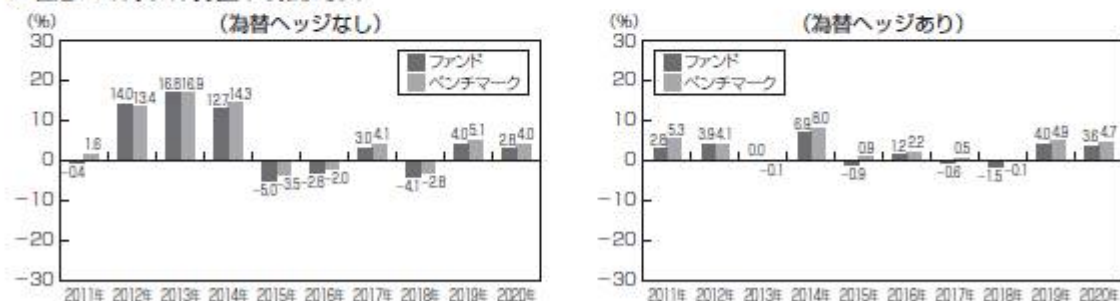
組入上位10銘柄(%)

(為替ヘッジなし)					(為替ヘッジあり)				
順位	銘柄名	種別	国名	比率	順位	銘柄名	種別	国名	比率
1	130 20年国債	国債	日本	6.4	1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2022/06/30	国債	アメリカ	8.7
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2022/05/31	国債	アメリカ	4.7	2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2024/08/31	国債	アメリカ	3.5
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2022/07/31	国債	アメリカ	4.0	3	130 20年国債	国債	日本	3.2
4	131 5年国債	国債	日本	3.1	4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2022/02/28	国債	アメリカ	2.6
5	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND 0% 2024/03/25	国債	フランス	2.3	5	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND 0% 2022/02/25	国債	フランス	2.1
6	356 10年国債	国債	日本	2.2	6	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/10/14	特殊債	アメリカ	1.9
7	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/10/14	特殊債	アメリカ	2.0	7	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND 1% 2027/05/25	国債	フランス	1.8
8	UNITED STATES TREASURY BILL 2021/11/18	国債	アメリカ	2.0	8	SPAIN GOVERNMENT BOND 0.25% 2024/07/30	国債	スペイン	1.7
9	SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	国債	スペイン	1.8	9	FRANCE GOVERNMENT BOND 4.5% 2041/4/25	国債	フランス	1.7
10	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2029/09/01	国債	イタリア	1.6	10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2022/06/31	国債	アメリカ	1.6

※ 当ファンドのマザーファンドの運用状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

年間収益率の推移

※ ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
 ※ 直近10年間の年間収益率の推移です。



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
 ※ ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 ※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社との間で有価証券の取引に関する契約を締結します。販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出します。

また、当該販売会社との間で、「累積投資約款」にしたがって累積投資契約^{*}を締結します。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(2) 申込期間

各ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。受付時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の受付とさせていただきます。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(4) 購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行の休業日、その他米国債券市場の休日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。

(5) 購入単位

1万円以上1円単位とします。

ただし、収益分配金再投資の場合は1円単位とします。

なお、販売会社によって上記と異なる購入単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社が定時定額購入サービスを取扱う場合、当該販売会社が別に定める購入単位となる場合があります。定時定額購入サービスの取扱いの有無は販売会社により異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

(6) 購入価額

受益権の購入価額は、購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

なお、購入価額には購入時手数料は含まれておりません。

(7) 購入時手数料

購入時手数料は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および消費税等相当額が含まれています。

(8) 購入代金のお支払い

受益権の投資者は、販売会社が定める日までに購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金の申込をすることができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 受付時間

換金の受付については、午後3時までに、換金の申込が行なわれかつ当該換金の受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込受付分とします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(3) 換金不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行の休業日、その他米国債券市場の休日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(4) 換金単位

1口単位または1円単位とします。

なお、販売会社によって上記と異なる換金単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(5) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。

なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

換金価額等につきましては販売会社または下記にお問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

(6) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口の換金の受付には制限があります。

(7) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

(8) 換金の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することおよび既に受付けた換金の受付を取り消すことができます。換金の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行なった当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金を受付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。

ファンド名は「世債へ無」、「世債へ有」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価します。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

外国債券：原則として、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額で評価します。

国内債券：原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は、無期限とします。

(4)【計算期間】

計算期間は毎年3月16日から9月15日および9月16日から翌年3月15日までとすることを原則とします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

a. 委託会社は、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、換金により、各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- c . a . および b . の場合において、委託会社は、この事項について、あらかじめ償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行ないません。
- d . c . の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e . d . の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、a . および b . のファンドの償還を行ないません。
- f . 委託会社は、このファンドの償還を行なわないこととしたときは、償還しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- g . d . ~ f . までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、d . の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- h . 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- i . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社はこのファンドを償還させます。
- j . i . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 d . 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

信託約款の変更

- a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- b . 委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- c . b . の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d . c . の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更を行ないません。

e．委託会社は、この信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

f．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときはa．～e．の規定にしたがいます。

運用報告書等の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめ申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。

信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行いません。

関係法人との契約の更改等に関する手続

a．「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

b．「信託財産の運用指図権限委託契約」の契約期間は1年とし、委託会社または投資顧問会社から書面による契約終了の申出がない限り、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行いません。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日以内)に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

償還金の支払いは、販売会社において行ないます。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、投資者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行なう投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこのファンドの換金を委託会社が行なうのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

(4) 反対者の買取請求権

ファンドの償還または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)」及び「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)」の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)」及び「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)」は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期計算期間(2021年3月16日から2021年9月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(3) 「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)」及び「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)」は、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)」及び「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

【ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第45期 (2021年3月15日現在)	第46期 (2021年9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	409,305,440	408,086,585
未収入金	-	11
流動資産合計	409,305,440	408,086,596
資産合計	409,305,440	408,086,596
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	495,571	490,176
未払解約金	-	11
未払受託者報酬	125,907	113,156
未払委託者報酬	3,098,628	2,785,051
流動負債合計	3,720,106	3,388,394
負債合計	3,720,106	3,388,394
純資産の部		
元本等		
元本	330,380,748	326,784,297
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	75,204,586	77,913,905
(分配準備積立金)	55,919,161	56,423,976
元本等合計	405,585,334	404,698,202
純資産合計	405,585,334	404,698,202
負債純資産合計	409,305,440	408,086,596

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第45期 (自 2020年9月16日 至 2021年3月15日)	第46期 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	6,576,539	6,972,121
営業収益合計	6,576,539	6,972,121
営業費用		
受託者報酬	125,907	113,156
委託者報酬	3,098,628	2,785,051
営業費用合計	3,224,535	2,898,207
営業利益又は営業損失()	3,352,004	4,073,914
経常利益又は経常損失()	3,352,004	4,073,914
当期純利益又は当期純損失()	3,352,004	4,073,914
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	330,840	55,936
期首剰余金又は期首欠損金()	95,507,397	75,204,586
剰余金増加額又は欠損金減少額	99,250	81,403
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	99,250	81,403
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,589,334	899,886
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,589,334	899,886
分配金	495,571	490,176
期末剰余金又は期末欠損金()	75,204,586	77,913,905

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第45期 (2021年3月15日現在)	第46期 (2021年9月15日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	330,380,748口	326,784,297口
2 1口当たり純資産額	1.2276円	1.2384円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第45期 (自 2020年9月16日 至 2021年3月15日)	第46期 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	721,360円	648,348円
2 分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(1,364,545円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(91,182,143円)、分配準備積立金(55,050,187円)により、分配対象収益は147,596,875円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、495,571円(1万口当り15円)を分配に充てる事と決定いたしました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(1,663,392円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(90,249,266円)、分配準備積立金(55,250,760円)により、分配対象収益は147,163,418円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、490,176円(1万口当り15円)を分配に充てる事と決定いたしました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第45期 (2021年3月15日現在)	第46期 (2021年9月15日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権についてはすべて1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第45期 (2021年3月15日現在)	第46期 (2021年9月15日現在)
期首元本額	438,140,259円	330,380,748円
期中追加設定元本額	455,727円	356,721円
期中一部解約元本額	108,215,238円	3,953,172円

2 有価証券関係

第45期(2021年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	6,492,551
合計	6,492,551

第46期(2021年9月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	6,888,906
合計	6,888,906

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ワールド・ボンド・マザーファンド (為替ヘッジなし)	202,033,064	408,086,585	
親投資信託受益証券	合計	202,033,064	408,086,585	
合計		202,033,064	408,086,585	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2021年9月15日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)」の状況

(1) 貸借対照表

項目	(2021年9月15日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	107,880,022
金銭信託	23,277,945
国債証券	3,317,511,873
特殊債券	395,312,447
社債券	314,368,613
派生商品評価勘定	8,954,156
未収利息	13,732,538
前払費用	681,896
差入委託証拠金	12,864,187
流動資産合計	4,194,583,677
資産合計	4,194,583,677
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,405,615
未払金	104,787,821
未払解約金	220,938
流動負債合計	108,414,374
負債合計	108,414,374
純資産の部	
元本等	
元本	2,022,923,333
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,063,245,970
元本等合計	4,086,169,303
純資産合計	4,086,169,303
負債純資産合計	4,194,583,677

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から翌年3月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月15日現在)
1 当該計算日における受益権総数	2,022,923,333口
2 1口当たり純資産額	2.0199円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債及び売付債券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。債券先物取引に係る主要リスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(2021年9月15日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
 - (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
 - (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
 - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び
計算日における元本の内訳

(2021年9月15日現在)	
同計算期間の期首元本額	2,223,370,683円
同計算期間中の追加設定元本額	31,521,892円
同計算期間中の一部解約元本額	231,969,242円
同計算期間末日の元本額	2,022,923,333円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)	202,033,064円
ブラックロック・ワールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	588,171,379円
ブラックロック・グローバル・バランス・ファンド	99,457,191円
ブラックロック世界バランス・ファンド	36,351,138円
JDFワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)	611,111,007円
JDFワールド・ボンド・ファンドVA	485,799,554円
合計	2,022,923,333円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(2021年9月15日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	12,034,713
特殊債券	3,771,479
社債券	1,015,364
合計	16,821,556

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連・金利関連及び通貨関連

区分	種類	(2021年9月15日現在)				
		契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	
			うち1年超 (円)			
市場取引	債券先物取引					
	売 建					
	日本円	303,670,000	-	303,720,000	50,000	
	アメリカドル	162,035,288	-	162,813,123	777,835	
	イギリスポンド	19,581,540	-	19,383,976	197,564	
	ユーロ	148,285,875	-	147,488,340	797,535	
	買 建					
	アメリカドル	771,735,551	-	779,178,048	7,442,497	
	オーストラリアドル	62,732,139	-	62,793,506	61,367	
	カナダドル	12,676,785	-	12,669,876	6,909	
	ユーロ	218,991,384	-	218,536,297	455,087	
	金利先物取引					
売 建						
アメリカドル	1,141,559,278	1,141,559,278	1,141,785,450	226,172		
買 建						
アメリカドル	27,082,180	27,082,180	27,084,921	2,741		
市場取引 以外の取引	為替予約取引					
	売 建					
	アメリカドル	45,498,574	-	45,471,550	27,024	
	イギリスポンド	33,073,152	-	33,107,543	34,391	
	オーストラリアドル	4,874,562	-	4,874,652	90	
	オフショア人民元	98,096,496	-	98,358,204	261,708	
	カナダドル	20,515,502	-	20,311,122	204,380	
	スウェーデンクローナ	5,506,514	-	5,499,360	7,154	
	デンマーククローネ	3,756,025	-	3,749,402	6,623	
	ポーランドズロチ	10,796,358	-	10,792,798	3,560	
	メキシコペソ	27,077,077	-	27,361,037	283,960	
	ユーロ	13,207,530	-	13,185,101	22,429	
	買 建					
	アメリカドル	429,564,286	-	428,669,257	895,029	
	イスラエルシェケル	16,567,232	-	16,561,586	5,646	
	オーストラリアドル	56,099,903	-	56,096,209	3,694	
	シンガポールドル	19,610,040	-	19,576,008	34,032	
	デンマーククローネ	6,488,631	-	6,476,520	12,111	
	ノルウェークローネ	253,777	-	253,266	511	
	ユーロ	109,473,408	-	109,296,250	177,158	
	合計		3,768,809,087	1,168,641,458	3,775,093,402	5,548,541

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考		
国債証券	日本円	1 1 4 0年国債	2,000,000	2,070,179			
		1 3 0 2 0年国債	222,600,000	261,793,182			
		1 3 1 5年国債	125,250,000	125,386,521			
		1 5 8 2 0年国債	15,000,000	15,598,950			
		1 6 0 2 0年国債	20,000,000	21,359,400			
		1 6 1 2 0年国債	8,200,000	8,628,532			
		1 6 3 2 0年国債	8,000,000	8,404,640			
		1 6 5 2 0年国債	8,800,000	9,088,024			
		2 4 0年国債	250,000	351,917			
		2 7 3 0年国債	32,900,000	44,398,221			
		3 2 3 0年国債	8,550,000	11,497,783			
		3 3 9 1 0年国債	44,500,000	45,381,990			
		3 4 6 1 0年国債	34,250,000	34,638,737			
		3 4 7 1 0年国債	4,400,000	4,452,228			
		3 4 8 1 0年国債	2,000,000	2,024,180			
		3 5 0 1 0年国債	8,050,000	8,150,061			
		3 5 1 1 0年国債	39,500,000	39,996,515			
		3 5 2 1 0年国債	47,850,000	48,473,964			
		3 5 5 1 0年国債	4,450,000	4,509,007			
		3 5 6 1 0年国債	77,550,000	78,548,067			
		3 7 3 0年国債	44,050,000	56,966,781			
		4 0 6 2年国債	36,750,000	36,759,555			
		4 2 3 2年国債	64,450,000	64,589,212			
		5 4 3 0年国債	59,950,000	63,586,567			
		5 6 3 0年国債	2,600,000	2,754,154			
		5 8 3 0年国債	3,750,000	3,962,287			
		5 9 3 0年国債	9,950,000	10,262,231			
		6 1 3 0年国債	7,250,000	7,454,740			
		6 2 3 0年国債	1,050,000	1,025,199			
		6 3 3 0年国債	13,700,000	13,001,574			
		6 5 3 0年国債	32,050,000	30,281,481			
		日本円 小計			989,650,000	1,065,395,879	
		アメリカドル	アメリカドル	UNITED STATES TREASURY BILL 0% 2021/11/18	710,000.000	709,930.570	
US TREASURY N/B 1.75% 2041/8/15	240,000.000			238,724.960			
US TREASURY N/B 1.5% 2030/2/15	6,000.000			6,151.870			
US TREASURY N/B 2% 2050/2/15	173,000.000			178,690.050			
US TREASURY N/B 0.125% 2022/7/31	1,463,000.000			1,463,685.760			
US TREASURY N/B 0.125% 2022/5/31	1,960,000.000			1,960,689.030			
アメリカドル 小計			4,552,000.000	4,557,872.240 (499,770,691)			
イギリスポンド	イギリスポンド	TREASURY 4.75% 2030/12/7	58,000.000	79,270.570			
		UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	260,000.000	432,161.600			
		UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2044/1/22	298,000.000	428,332.140			
		UNITED KINGDOM GILT 1.75% 2057/7/22	40,000.000	49,222.800			
		UNITED KINGDOM GILT 1.625% 2028/10/22	114,000.000	122,990.330			
		UNITED KINGDOM GILT 1.625% 2054/10/22	13,480.000	15,739.140			
		UNITED KINGDOM GILT 0.125% 2023/1/31	199,000.000	198,980.100			
		UNITED KINGDOM GILT 0.125% 2026/1/30	135,000.000	133,740.450			
イギリスポンド 小計			1,165,480.000	1,532,763.140 (232,045,012)			

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
オーストラリアドル		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3% 2047/3/21	75,000.000	88,629.000	
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.5% 2030/5/21	8,000.000	8,920.960	
オーストラリアドル 小計			83,000.000	97,549.960 (7,823,507)	
オフショア 人民元		CHINA GOVERNMENT BOND 2.68% 2030/5/21	1,400,000.000	1,364,632.330	
		CHINA GOVERNMENT BOND 1.99% 2025/4/9	2,500,000.000	2,437,400.000	
オフショア人民元 小計			3,900,000.000	3,802,032.330 (64,748,611)	
カナダドル		CANADIAN GOVERNMENT BOND 2% 2051/12/1	125,000.000	132,635.370	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.25% 2025/3/1	220,000.000	224,639.800	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.25% 2030/6/1	40,000.000	40,445.160	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 2022/2/1	574,000.000	576,856.220	
カナダドル 小計			959,000.000	974,576.550 (84,164,431)	
シンガポール ドル		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.125% 2026/6/1	90,000.000	95,458.500	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.75% 2046/3/1	40,000.000	46,420.000	
シンガポールドドル 小計			130,000.000	141,878.500 (11,574,448)	
スウェーデン クローナ		SWEDEN GOVERNMENT BOND 1.5% 2023/11/13	580,000.000	602,272.000	
		SWEDEN GOVERNMENT BOND 0.75% 2028/5/12	570,000.000	595,992.000	
スウェーデンクローナ 小計			1,150,000.000	1,198,264.000 (15,253,901)	
デンマーク クローネ		DENMARK - BULLET 4.5% 2039/11/15	480,000.000	854,016.000	
デンマーククローネ 小計			480,000.000	854,016.000 (14,868,419)	
ノルウェー クローネ		NORWAY GOVERNMENT BOND 1.5% 2026/2/19	630,000.000	640,045.980	
ノルウェークローネ 小計			630,000.000	640,045.980 (8,109,383)	
ポーランド ズロチ		POLAND GOVERNMENT BOND 4% 2023/10/25	85,000.000	91,213.500	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 2.25% 2022/4/25	450,000.000	456,183.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 2.5% 2027/7/25	250,000.000	264,675.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 0.75% 2025/4/25	250,000.000	248,275.000	
ポーランドズロチ 小計			1,035,000.000	1,060,346.500 (30,119,566)	
メキシコペソ		MEXICAN BONOS 8% 2023/12/7	2,000,000.000	2,087,560.000	
		MEXICAN BONOS 10% 2036/11/20	500,000.000	622,100.000	
		MEXICAN BONOS 7.5% 2027/6/3	2,100,000.000	2,169,132.000	
		MEXICAN BONOS 8.5% 2038/11/18	400,000.000	437,192.000	
メキシコペソ 小計			5,000,000.000	5,315,984.000 (29,288,414)	
ユーロ		AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.65% 2022/4/20	70,000.000	71,801.800	
		AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0.75% 2026/10/20	139,000.000	148,298.820	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 2041/3/28	3,000.000	5,111.400	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.25% 2023/6/22	32,000.000	33,678.270	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.15% 2066/6/22	50,000.000	73,090.000	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 1% 2026/6/22	115,000.000	123,613.960	
		BELGIUM KINGDOM 4% 2022/3/28	20,000.000	20,497.170	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.25% 2039/7/4	105,000.000	187,754.070	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.25% 2048/8/15	198,751.000	258,998.390	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2046/8/15	167,000.000	268,679.950	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0.25% 2028/8/15	189,000.000	199,812.310	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0.5% 2028/2/15	90,000.000	96,421.320	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2029/8/15	380,000.000	395,079.160	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2050/8/15	192,000.000	183,705.600	
		BUONI POLIENNALI DEL 5% 2034/8/1	158,000.000	236,131.000	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 2.625% 2042/7/4	20,000.000	29,805.680	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 0.5% 2028/9/15	48,000.000	51,016.700	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 2% 2024/4/15	100,000.000	107,128.400	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 0.125% 2052/4/15	10,000.000	9,176.300	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.5% 2041/4/25	137,000.000	241,770.470	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.25% 2045/5/25	170,000.000	271,401.600	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 1.25% 2036/5/25	45,000.000	51,355.080	
		FRANCE O.A.T. 4.75% 2035/4/25	44,000.000	71,316.780	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1.75% 2066/5/25	25,000.000	32,865.800	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2024/3/25	721,528.000	733,613.590	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2025/3/25	170,000.000	173,643.100	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1.5% 2050/5/25	130,000.000	156,000.000	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2026/2/25	184,000.000	188,403.120	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.75% 2053/5/25	2,734.000	2,687.050	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0% 2022/10/18	20,000.000	20,130.760	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 1.1% 2029/5/15	95,000.000	104,790.510	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0.2% 2027/5/15	30,000.000	31,061.100	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 2% 2045/2/18	20,000.000	26,321.680	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 1.7% 2037/5/15	31,000.000	37,472.730	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2040/9/1	73,000.000	118,292.990	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.05% 2027/8/1	20,000.000	22,246.080	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.25% 2036/9/1	135,000.000	156,951.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.6% 2026/6/1	188,000.000	202,551.200	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/1	389,000.000	413,934.900	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2% 2028/2/1	82,000.000	91,368.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.8% 2028/12/1	15,000.000	17,666.400	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.75% 2024/7/1	17,000.000	17,982.600	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2029/8/1	434,000.000	521,854.620	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.85% 2049/9/1	26,000.000	39,084.240	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.45% 2050/9/1	49,000.000	58,109.100	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.6% 2023/6/15	310,000.000	315,983.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.7% 2051/9/1	22,000.000	22,235.180	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.5% 2045/4/30	12,000.000	12,083.160	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.6% 2031/8/1	88,000.000	87,584.510	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.45% 2033/9/1	57,000.000	67,305.600	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.7% 2047/3/1	135,000.000	167,386.500	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 1.45% 2037/6/22	101,500.000	119,520.100	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.8% 2028/6/22	15,000.000	16,223.850	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.9% 2029/6/22	199,000.000	217,463.520	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 4% 2037/1/15	68,000.000	110,168.840	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.75% 2028/7/15	26,000.000	28,202.510	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.75% 2047/1/15	46,000.000	76,035.700	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2052/1/15	10,000.000	9,307.680	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2% 2024/7/15	55,000.000	59,284.940	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2030/7/15	80,000.000	82,144.000	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.5% 2026/7/15	70,000.000	73,854.620	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2030/2/20	64,000.000	65,120.880	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 1.5% 2047/2/20	109,000.000	137,058.780	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.2% 2037/1/31	95,000.000	144,637.500	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/7/30	20,000.000	22,084.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	505,000.000	556,131.250	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.15% 2044/10/31	93,000.000	173,370.600	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 0.35% 2023/7/30	170,000.000	173,027.360	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.85% 2035/7/30	50,000.000	58,370.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.6% 2025/4/30	376,000.000	404,769.260	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 2.35% 2033/7/30	21,000.000	25,663.930	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 2.9% 2046/10/31	12,000.000	16,848.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 3.45% 2066/7/30	65,000.000	103,313.080	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 0.45% 2022/10/31	40,000.000	40,488.640	
	ユーロ	小計	8,254,513.000	9,688,341.790 (1,254,349,612)	
国債証券	合計			3,317,511,873 (2,252,115,994)	
特殊債券	アメリカドル	BANK 2017-BNK5 4.39575% 2060/6/15	26,000.000	28,134.800	
		BANK 2019-BNK16 4.438% 2052/2/15	36,000.000	41,529.260	
		BANK 2019-BNK20 3.011% 2061/9/1	93,000.000	101,360.530	
		BANK 2019-BNK21 2.851% 2052/10/15	70,000.000	75,483.010	
		BANK 2019-BNK23 2.92% 2029/11/15	65,000.000	70,424.840	
		BANK 2019-BNK23 3.455% 2052/12/15	40,000.000	43,753.990	
		BANK 2020-BNK25 3.46752% 2063/1/15	10,000.000	10,628.030	
		BANK 2020-BNK27 2.906% 2063/4/15	19,000.000	20,163.370	
		BANK 2021-BNK33 2.893% 2064/5/15	20,000.000	21,100.950	
		BBCMS 2019-C3 B 4.096% 2052/5/15	31,000.000	35,342.330	
		BBCMS MORTGAGE TRUST 2018-C2 4.314% 2051/12/15	55,000.000	64,369.770	
		BBCMS TRUST 3.043% 2053/2/15	15,000.000	16,011.680	
		BENCHMARK 2018-B5 MORTGAGE TRUST 4.5697% 2051/7/15	20,080.000	23,233.210	
		BENCHMARK 2018-B5 MORTGAGE TRUST 4.76287% 2051/7/15	41,000.000	46,471.450	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BENCHMARK 2021-B23 MORTGAGE TRUST 2.274% 2054/2/15	65,000.000	65,909.790	
		CCUBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C1 4.159% 2050/11/15	17,000.000	18,768.350	
		CD 2018-CD7 MORTGAGE TRUST 5.0124% 2051/8/15	27,000.000	30,181.390	
		CFCRE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C8 4.1985% 2050/6/15	45,000.000	49,581.450	
		CGCMT 2014-GC25 C 4.65719% 2047/10/10	20,000.000	21,375.400	
		CGCMT 2016-GC37 B 4.233% 2049/4/10	61,238.000	65,530.140	
		CGCMT 2018-B2 B 4.28% 2051/3/10	23,000.000	25,688.180	
		CGCMT 2018-C5 AS 4.408% 2051/6/10	30,000.000	34,608.070	
		CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2.8687% 2056/8/10	100,000.000	107,879.220	
		COMM 2014-CCRE19 MORTGAGE TRUST 4.08% 2047/8/10	39,900.000	43,141.030	
		COMM 2015-CCRE24 MORTGAGE TRUST 4.52606% 2048/8/10	45,000.000	49,194.460	
		COMM 2015-CCRE26 MORTGAGE TRUST 4.62973% 2048/10/10	29,000.000	31,891.440	
		COMM 2015-CCRE27 MORTGAGE TRUST 3.612% 2048/10/10	65,000.000	71,019.220	
		COMM 2015-CCRE27 MORTGAGE TRUST 4.59851% 2048/10/10	25,000.000	26,823.330	
		COMM 2017-COR2 MORTGAGE TRUST 3.803% 2050/9/10	55,000.000	61,051.670	
		CSAIL 2015-C4 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.71338% 2048/11/15	37,000.000	37,481.380	
		CSAIL 2018-C14 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.4216% 2051/11/15	65,000.000	75,664.430	
		CSAIL 2018-CX12 C 4.92077% 2051/8/15	13,000.000	14,373.700	
		CSAIL 2019-C15 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.4757% 2052/3/15	30,000.000	34,171.680	
		CSAIL 2019-C16 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.329% 2052/6/15	96,000.000	105,503.740	
		CSAIL 2019-C16 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.2371% 2052/6/15	10,000.000	10,808.460	
		CSAIL 2019-C18 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.07991% 2052/12/15	34,000.000	36,487.200	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2015-GC32 4.56925% 2048/7/10	20,000.000	21,287.080	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2015-GC34 4.466% 2048/10/10	40,159.000	43,889.870	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2016-GS2 3.759% 2049/5/10	35,000.000	37,632.660	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2019-GSA1 3.5111% 2052/11/10	46,000.000	49,521.930	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2019-GSA1 3.93168% 2052/11/10	37,322.000	39,944.310	
		JPMDB 2016-C2 A4 3.1439% 2049/6/15	65,000.000	69,874.800	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I 2017-HR2 3.89% 2050/12/15	40,000.000	44,799.750	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2017-H1 4.075% 2050/6/15	45,000.000	49,412.870	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2017-H1 4.281% 2050/6/15	10,000.000	10,653.100	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2018-L1 4.88128% 2051/10/15	10,000.000	11,539.180	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2020-L4 2.698% 2030/2/15	69,000.000	73,465.730	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2020-L4 3.536% 2030/2/15	11,000.000	11,489.610	
		MSBAM 2014-C14 C 5.21785% 2047/2/15	10,000.000	10,678.280	
		MSBAM 2015-C25 B 4.67663% 2048/10/15	20,000.000	22,076.720	
		PARK AVENUE TRUST 2017-245P 3.77931% 2037/6/5	100,000.000	107,843.530	
		UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.3952% 2052/9/15	65,000.000	68,901.770	
		UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C5 3.212% 2050/11/15	30,000.000	32,387.110	
		UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C7 4.73361% 2050/12/15	30,000.000	33,438.910	
		UMBS 30YR (REG A) 2.5% 2021/10/15	900,000.000	935,520.400	
		WFCM 2015-LC20 B 3.719% 2050/4/15	50,000.000	53,134.220	
		WFCM 2016-NXS5 C 5.15094% 2059/1/15	10,000.000	11,047.980	
		WFCM 2017-C39 B 4.025% 2050/9/15	37,000.000	40,637.460	
		WFCM 2018-C45 C 4.727% 2051/6/15	10,000.000	11,139.880	
		WFCM 2018-C46 B 4.633% 2051/8/15	45,000.000	51,808.070	
		WFCM 2019-C49 C 4.866% 2052/3/15	17,000.000	19,236.750	
		WFCM 2019-C50 B 4.192% 2052/5/15	41,000.000	46,218.690	
		WFCM 2019-C50 C 4.345% 2052/5/15	29,000.000	31,760.880	
		WFCM 2019-C54 A4 3.146% 2052/12/15	36,000.000	39,525.360	
		WFCM 2020-C56 B 3.87083% 2053/6/15	10,000.000	11,212.820	
	アメリカドル	小計	3,341,699.000	3,605,220.670 (395,312,447)	
特殊債券	合計			395,312,447 (395,312,447)	
社債券	アメリカドル	ABBVIE INC 3.6% 2025/5/14	22,000.000	23,948.070	
		ABBVIE INC 3.2% 2026/5/14	34,000.000	36,947.720	
		ALTRIA GROUP INC 2.625% 2026/9/16	100,000.000	105,368.340	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE INC 3.65% 2026/2/1	155,000.000	171,145.070	
		AT&T INC 4.3% 2030/2/15	55,000.000	63,996.480	
		AT&T INC 2.75% 2031/6/1	3,000.000	3,148.420	
		BAMLL 2015-200P B 3.49% 2033/4/14	100,000.000	106,646.610	
		BANK OF AMERICA CORP 3.419% 2028/12/20	21,000.000	23,066.380	
		BANK OF AMERICA CORP 2.456% 2025/10/22	62,000.000	64,984.660	
		BANK OF AMERICA CORP 1.734% 2027/7/22	30,000.000	30,414.710	
		BROADCOM INC 5% 2030/4/15	70,000.000	83,851.010	
		BXP TRUST 2017-GM 3.53896% 2039/6/13	30,000.000	31,788.250	
		CGCMT 2016-C1 D 5.1137% 2049/5/10	30,000.000	30,851.880	
		CGCMT 2016-C2 A4 2.832% 2049/8/10	40,000.000	42,731.110	
		CGCMT 2016-P5 A4 2.941% 2049/10/10	60,000.000	64,389.790	
		CITIGROUP INC 3.352% 2025/4/24	79,000.000	84,140.200	
		COMCAST CORP 3.1% 2025/4/1	62,000.000	66,751.400	
		COMM 2015-LC21 MORTGAGE TRUST 3.708% 2048/7/10	60,000.000	65,549.270	
		COMM 2017-COR2 MORTGAGE TRUST 3.51% 2050/9/10	50,000.000	55,464.200	
		CSAIL 2016-C5 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.80234% 2048/11/15	27,000.000	29,107.380	
		CSAIL 2016-C5 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.4887% 2048/11/15	30,224.770	32,117.550	
		CVS HEALTH CORP 4.3% 2028/3/25	54,000.000	62,313.480	
		GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 4.35% 2027/1/17	58,000.000	65,476.940	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 2.9% 2025/2/26	50,000.000	52,727.110	
		GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 2.75% 2025/6/20	4,000.000	4,206.320	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2015-GC34 3.506% 2048/10/10	100,000.000	108,972.060	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2016-GS4 3.645% 2049/11/10	40,000.000	43,383.080	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2017-GS7 3.43% 2050/8/10	60,000.000	66,250.090	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2017-GS7 3% 2050/8/10	45,000.000	40,374.440	
		JPMORGAN CHASE & CO 3.782% 2028/2/1	39,000.000	43,452.030	
		LENDMARK FUNDING TRUST 2018-2 4.23% 2027/4/20	100,000.000	100,361.010	
		MORGAN STANLEY 2.72% 2025/7/22	15,000.000	15,764.590	
		MORGAN STANLEY 4% 2025/7/23	1,000.000	1,108.680	
		MORGAN STANLEY 3.591% 2028/7/22	28,000.000	31,047.800	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2018-H3 4.177% 2051/7/15	32,000.000	36,753.310	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2018-H4 4.31% 2051/12/15	35,000.000	40,834.490	
		MSBAM 2016-C28 A4 3.544% 2049/1/15	50,000.000	54,487.520	
		NVIDIA CORP 2.85% 2030/4/1	57,000.000	61,966.150	
		ORACLE CORP 2.5% 2025/4/1	134,000.000	140,700.000	
		SLMA 2004-A A3 0.51888% 2033/6/15	30,746.520	30,508.840	
		SLMA 2005-B A4 0.44888% 2039/6/15	75,108.150	73,738.860	
		SLMA 2006-A A5 0.40888% 2039/6/15	105,996.740	103,981.930	
		SLMA 2006-B A5 0.38888% 2039/12/15	47,896.400	47,003.910	
		SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2018-B 0.81313% 2037/1/15	77,050.970	77,352.570	
		SPRINGLEAF FUNDING TRUST 2017-A 2.68% 2030/7/15	18,904.820	18,929.610	
		T-MOBILE USA INC 3.75% 2027/4/15	40,000.000	44,399.200	
		VERIZON COMMUNICATIONS INC 2.1% 2028/3/22	144,000.000	148,073.420	
		WFCM 2016-NXS5 A6 3.635% 2059/1/15	124,000.000	136,442.880	
	アメリカドル	小計	2,685,928.370	2,867,018.820 (314,368,613)	
社債券	合計			314,368,613 (314,368,613)	
合計				4,027,192,933 (2,961,797,054)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 6銘柄	41.3%	40.8%
	特殊債券 65銘柄	32.7%	
	社債券 48銘柄	26.0%	
イギリスポンド	国債証券 9銘柄	100.0%	7.8%
オーストラリアドル	国債証券 2銘柄	100.0%	0.3%
オフショア人民元	国債証券 2銘柄	100.0%	2.2%
カナダドル	国債証券 4銘柄	100.0%	2.8%
シンガポールドル	国債証券 2銘柄	100.0%	0.4%
スウェーデンクローナ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.5%
デンマーククローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.5%
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.3%
ポーランドズロチ	国債証券 4銘柄	100.0%	1.0%
メキシコペソ	国債証券 4銘柄	100.0%	1.0%
ユーロ	国債証券 74銘柄	100.0%	42.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

【ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第45期 (2021年3月15日現在)	第46期 (2021年9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	388,872,772	365,864,991
流動資産合計	388,872,772	365,864,991
資産合計	388,872,772	365,864,991
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	531,113	495,035
未払受託者報酬	110,587	101,791
未払委託者報酬	2,721,422	2,505,394
流動負債合計	3,363,122	3,102,220
負債合計	3,363,122	3,102,220
純資産の部		
元本等		
元本	354,075,859	330,023,523
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	31,433,791	32,739,248
(分配準備積立金)	32,031,425	30,362,852
元本等合計	385,509,650	362,762,771
純資産合計	385,509,650	362,762,771
負債純資産合計	388,872,772	365,864,991

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第45期 (自 2020年9月16日 至 2021年3月15日)	第46期 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	7,953,534	6,715,641
営業収益合計	7,953,534	6,715,641
営業費用		
受託者報酬	110,587	101,791
委託者報酬	2,721,422	2,505,394
営業費用合計	2,832,009	2,607,185
営業利益又は営業損失()	10,785,543	4,108,456
経常利益又は経常損失()	10,785,543	4,108,456
当期純利益又は当期純損失()	10,785,543	4,108,456
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	63,294	210,849
期首剰余金又は期首欠損金()	44,906,423	31,433,791
剰余金増加額又は欠損金減少額	209,094	653,934
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	209,094	653,934
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,301,776	2,751,049
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,301,776	2,751,049
分配金	531,113	495,035
期末剰余金又は期末欠損金()	31,433,791	32,739,248

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第45期 (2021年3月15日現在)	第46期 (2021年9月15日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	354,075,859口	330,023,523口
2 1口当たり純資産額	1.0888円	1.0992円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第45期 (自 2020年9月16日 至 2021年3月15日)	第46期 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	633,541円	583,243円
2 分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(85,184,372円)、分配準備積立金(32,562,538円)により、分配対象収益は117,746,910円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、531,113円(1万口当り15円)を分配に充てる事と決定いたしました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(1,608,225円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(80,012,313円)、分配準備積立金(29,249,662円)により、分配対象収益は110,870,200円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、495,035円(1万口当り15円)を分配に充てる事と決定いたしました。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第45期 (2021年3月15日現在)	第46期 (2021年9月15日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第45期 (2021年3月15日現在)	第46期 (2021年9月15日現在)
期首元本額	371,399,754円	354,075,859円
期中追加設定元本額	1,711,945円	6,924,104円
期中一部解約元本額	19,035,840円	30,976,440円

2 有価証券関係

第45期(2021年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	8,089,829
合計	8,089,829

第46期(2021年9月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	6,431,734
合計	6,431,734

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ワールド・ボンド・マザーファンド （為替ヘッジあり）	221,026,395	365,864,991	
親投資信託受益証券 合計		221,026,395	365,864,991	
合計		221,026,395	365,864,991	

（注） 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2021年9月15日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)」の状況

(1) 貸借対照表

項目	(2021年9月15日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	136,843,779
金銭信託	134,269,333
国債証券	5,038,021,791
特殊債券	557,227,487
社債券	407,056,342
派生商品評価勘定	19,871,735
未収利息	22,718,800
前払費用	1,174,326
差入委託証拠金	16,658,067
流動資産合計	6,333,841,660
資産合計	6,333,841,660
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,470,897
未払金	151,540,645
未払解約金	799
流動負債合計	155,012,341
負債合計	155,012,341
純資産の部	
元本等	
元本	3,732,669,223
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,446,160,096
元本等合計	6,178,829,319
純資産合計	6,178,829,319
負債純資産合計	6,333,841,660

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から翌年3月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月15日現在)
1 当該計算日における受益権総数	3,732,669,223口
2 1口当たり純資産額	1.6553円

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債及び売付債券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。債券先物取引に係る主要リスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(2021年9月15日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
 - (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
 - (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
 - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権についてはすべて1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び
計算日における元本の内訳

(2021年9月15日現在)	
同計算期間の期首元本額	3,799,485,939円
同計算期間中の追加設定元本額	48,530,437円
同計算期間中の一部解約元本額	115,347,153円
同計算期間末日の元本額	3,732,669,223円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	221,026,395円
ブラックロック・ワールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	91,787,980円
ブラックロック・グローバル・バランス・ファンド	119,097,061円
ブラックロック世界バランス・ファンド	42,795,384円
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	3,257,962,403円
合計	3,732,669,223円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(2021年9月15日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	15,105,924
特殊債券	5,280,516
社債券	1,795,871
合計	22,182,311

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連・金利関連及び通貨関連

区分	種類	(2021年9月15日現在)			
		契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	債券先物取引				
	売 建				
	アメリカドル	90,680,550	-	91,163,699	483,149
	イギリスポンド	38,958,198	-	38,767,951	190,247
	ユーロ	146,083,591	-	145,007,695	1,075,896
	買 建				
	アメリカドル	863,082,575	-	872,300,877	9,218,302
	オーストラリアドル	93,000,306	-	93,094,202	93,896
	カナダドル	12,676,785	-	12,669,876	6,909
	ユーロ	245,432,395	-	245,209,707	222,688
市場取引 以外の取引	金利先物取引				
	売 建				
	アメリカドル	1,577,394,245	1,577,394,245	1,577,794,969	400,724
買 建					
アメリカドル	27,082,180	27,082,180	27,084,921	2,741	
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	アメリカドル	2,007,117,700	-	2,002,987,735	4,129,965
	イギリスポンド	374,313,321	-	374,878,003	564,682
	オーストラリアドル	18,316,092	-	18,315,604	488
	オフショア人民元	142,404,234	-	142,780,778	376,544
	カナダドル	120,777,643	-	119,554,651	1,222,992
	シンガポールドル	21,246,365	-	21,207,342	39,023
	スウェーデンクローナ	13,638,937	-	13,621,100	17,837
	デンマーククローネ	19,691,887	-	19,654,817	37,070
	ノルウェークローネ	7,232,559	-	7,218,081	14,478
	ポーランドズロチ	36,934,911	-	36,922,730	12,181
	メキシコペソ	90,769,060	-	91,752,693	983,633
	ユーロ	2,154,612,405	-	2,151,079,561	3,532,844
	買 建				
	アメリカドル	8,810,037	-	8,769,864	40,173
	ユーロ	15,648,224	-	15,539,604	108,620
合計		8,125,904,200	1,604,476,425	8,127,376,460	16,400,838

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	1 1 4 0年国債	6,150,000	6,365,803	
		1 3 0 2 0年国債	166,700,000	196,050,868	
		1 3 5 5年国債	1,000,000	1,003,390	
		1 4 0 5年国債	26,700,000	26,869,812	
		1 5 6 2 0年国債	40,750,000	41,839,655	
		1 5 7 2 0年国債	21,300,000	21,239,082	
		1 5 8 2 0年国債	13,500,000	14,039,055	
		1 5 9 2 0年国債	3,600,000	3,793,572	
		1 6 0 2 0年国債	7,800,000	8,330,166	
		1 6 3 2 0年国債	3,400,000	3,571,972	
		1 6 4 2 0年国債	1,800,000	1,861,002	
		1 6 5 2 0年国債	3,400,000	3,511,282	
		1 6 6 2 0年国債	14,100,000	15,012,693	
		1 6 7 2 0年国債	2,650,000	2,730,242	
		1 6 8 2 0年国債	10,300,000	10,419,274	
		1 6 9 2 0年国債	23,300,000	23,124,318	
		1 7 5 2 0年国債	14,250,000	14,517,757	
		2 4 0年国債	1,900,000	2,674,573	
		2 6 3 0年国債	4,000,000	5,307,560	
		2 7 3 0年国債	39,150,000	52,832,533	
		3 2 3 0年国債	12,000,000	16,137,240	
		3 3 3 1 0年国債	19,200,000	19,550,016	
		3 3 7 1 0年国債	31,300,000	31,740,391	
		3 3 8 1 0年国債	83,100,000	84,636,519	
		3 5 1 1 0年国債	8,500,000	8,606,845	
		3 5 2 1 0年国債	19,000,000	19,247,760	
		3 5 3 1 0年国債	14,000,000	14,183,960	
		3 5 4 1 0年国債	37,250,000	37,742,072	
		3 7 3 0年国債	42,550,000	55,026,936	
		4 2 3 2年国債	56,750,000	56,872,580	
		4 4 3 0年国債	7,900,000	9,979,912	
		5 4 3 0年国債	78,600,000	83,367,876	
		5 5 3 0年国債	2,300,000	2,437,977	
		5 6 3 0年国債	3,000,000	3,177,870	
		5 7 3 0年国債	11,000,000	11,644,270	
		5 8 3 0年国債	1,150,000	1,215,101	
		5 9 3 0年国債	1,500,000	1,547,070	
		6 0 3 0年国債	3,400,000	3,671,218	
		6 3 3 0年国債	11,900,000	11,293,338	
		6 5 3 0年国債	54,800,000	51,776,136	
		7 6 2 0年国債	20,900,000	22,386,617	
		9 9 2 0年国債	10,300,000	11,720,061	
			日本円 小計		936,150,000
	アメリカドル	UNITED STATES TREASURY BILL 0% 2021/11/18	740,000.000	739,927.640	
		US TREASURY N/B 1.75% 2041/8/15	320,000.000	318,299.980	
		US TREASURY N/B 2% 2050/2/15	504,000.000	520,576.820	
		US TREASURY N/B 0.375% 2022/3/31	380,000.000	380,623.430	
		US TREASURY N/B 1.25% 2024/8/31	1,179,000.000	1,208,060.470	
		US TREASURY N/B 1.125% 2022/2/28	1,787,000.000	1,795,795.380	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		US TREASURY N/B 0.125% 2022/6/30	4,730,000.000	4,731,847.610	
		US TREASURY N/B 0.125% 2022/5/31	874,000.000	874,307.250	
	アメリカドル	小計	10,514,000.000	10,569,438.580 (1,158,938,940)	
	イギリス ポンド	TREASURY 4.25% 2027/12/7	35,000.000	43,161.970	
		TREASURY 4.75% 2030/12/7	27,000.000	36,901.810	
		TSY 4.75% 2038/12/7	2,000.000	3,207.200	
		UK TSY I/L GILT 4.5% 2034/9/7	5,000.000	7,244.330	
		UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2036/3/7	4,000.000	5,818.410	
		UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	244,000.000	405,567.040	
		UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2044/1/22	385,000.000	553,382.100	
		UNITED KINGDOM GILT 1.5% 2047/7/22	10,000.000	11,008.610	
		UNITED KINGDOM GILT 1.25% 2027/7/22	30,000.000	31,437.000	
		UNITED KINGDOM GILT 1% 2024/4/22	340,000.000	347,000.600	
		UNITED KINGDOM GILT 1.75% 2049/1/22	207,000.000	241,632.390	
		UNITED KINGDOM GILT 0.875% 2029/10/22	220,000.000	225,012.040	
		UNITED KINGDOM GILT 1.25% 2041/10/22	69,000.000	71,553.740	
		UNITED KINGDOM GILT 0.625% 2025/6/7	50,000.000	50,656.500	
		UNITED KINGDOM GILT 0.125% 2023/1/31	248,000.000	247,975.200	
		UNITED KINGDOM GILT 3.5% 2045/1/22	105,000.000	158,213.160	
	イギリスポンド	小計	1,981,000.000	2,439,772.100 (369,357,098)	
	オーストラリア ドル	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2041/5/21	10,000.000	11,353.300	
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 1.5% 2031/6/21	8,000.000	8,211.360	
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2035/6/21	60,000.000	69,276.600	
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3% 2047/3/21	90,000.000	106,354.800	
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2028/11/21	10,000.000	11,265.500	
	オーストラリアドル	小計	178,000.000	206,461.560 (16,558,217)	
	オフショア 人民元	CHINA GOVERNMENT BOND 2.68% 2030/5/21	2,110,000.000	2,056,695.890	
		CHINA GOVERNMENT BOND 1.99% 2025/4/9	3,600,000.000	3,509,856.000	
	オフショア人民元	小計	5,710,000.000	5,566,551.890 (94,798,379)	
	カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT BOND 4% 2041/6/1	10,000.000	14,089.820	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 2% 2028/6/1	30,000.000	32,024.760	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 2% 2051/12/1	37,000.000	39,260.070	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 2024/9/1	340,000.000	349,200.740	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.25% 2030/6/1	118,000.000	119,313.220	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 2022/5/1	360,000.000	362,863.800	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.25% 2022/8/1	220,000.000	219,968.320	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 5% 2037/6/1	55,000.000	82,258.050	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 2048/12/1	100,000.000	122,611.000	
	カナダドル	小計	1,270,000.000	1,341,589.780 (115,859,693)	
	シンガポール ドル	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.75% 2023/7/1	50,000.000	52,100.000	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.125% 2026/6/1	100,000.000	106,065.000	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.75% 2046/3/1	40,000.000	46,420.000	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.875% 2029/7/1	50,000.000	56,000.000	
	シンガポールドル	小計	240,000.000	260,585.000 (21,258,524)	
	スウェーデンク ローナ	SWEDEN GOVERNMENT BOND 0.75% 2028/5/12	1,000,000.000	1,045,600.000	
	スウェーデンクローナ	小計	1,000,000.000	1,045,600.000 (13,310,488)	
	デンマーク クローネ	DENMARK - BULLET 4.5% 2039/11/15	405,000.000	720,576.000	
		DENMARK GOVERNMENT BOND 0.5% 2027/11/15	400,000.000	421,132.000	
	デンマーククローネ	小計	805,000.000	1,141,708.000 (19,877,136)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	ノルウェー クローネ	NORWAY GOVERNMENT BOND 1.75% 2027/2/17	560,000.000	576,744.000	
	ノルウェークローネ 小計		560,000.000	576,744.000 (7,307,346)	
	ポーランド ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND 4% 2023/10/25	90,000.000	96,579.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 2.25% 2022/4/25	490,000.000	496,732.600	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 2.5% 2027/7/25	270,000.000	285,849.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 2.75% 2029/10/25	120,000.000	129,144.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 0.75% 2025/4/25	290,000.000	287,999.000	
	ポーランドズロチ 小計		1,260,000.000	1,296,303.600 (36,822,022)	
	メキシコペソ	MEXICAN BONOS 8% 2023/12/7	2,000,000.000	2,087,560.000	
		MEXICAN BONOS 10% 2036/11/20	200,000.000	248,840.000	
		MEXICAN BONOS 7.5% 2027/6/3	1,000,000.000	1,032,920.000	
		MEXICAN BONOS 8.5% 2029/5/31	850,000.000	929,211.500	
		MEXICAN BONOS 7.25% 2021/12/9	5,000,000.000	5,021,950.000	
		MEXICAN BONOS 7.75% 2034/11/23	1,500,000.000	1,572,735.000	
	メキシコペソ 小計		10,550,000.000	10,893,216.500 (60,016,176)	
	ユーロ	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.65% 2022/4/20	90,000.000	92,316.600	
		AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0.75% 2026/10/20	180,000.000	192,041.640	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 2021/9/28	100,000.000	100,152.000	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.25% 2023/6/22	185,000.000	194,702.510	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 2022/9/28	70,000.000	73,595.440	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.15% 2066/6/22	60,000.000	87,708.000	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 1.6% 2047/6/22	29,000.000	35,178.450	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 1% 2026/6/22	90,000.000	96,741.360	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.25% 2039/7/4	119,000.000	212,787.940	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.5% 2023/5/15	289,000.000	299,834.030	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.25% 2048/8/15	117,000.000	152,466.210	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2046/8/15	201,000.000	323,381.260	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2029/8/15	462,000.000	480,333.070	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2050/8/15	336,000.000	321,484.800	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2030/8/15	49,000.000	50,893.360	
		BUONI POLIENNALI DEL 5% 2034/8/1	20,000.000	29,890.000	
		DEUTSCHLAND REP 3.25% 2042/7/4	41,000.000	69,318.940	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 2.625% 2042/7/4	20,000.000	29,805.680	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 1.125% 2034/4/15	10,000.000	11,401.960	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 0.5% 2028/9/15	45,000.000	47,828.160	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 2% 2024/4/15	170,000.000	182,118.280	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 0.25% 2040/9/15	30,000.000	30,032.580	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4% 2060/4/25	90,000.000	183,618.000	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.5% 2041/4/25	455,000.000	802,960.340	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 2.25% 2022/10/25	240,000.000	247,851.620	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.25% 2045/5/25	20,000.000	31,929.600	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 1.25% 2036/5/25	20,000.000	22,824.480	
		FRANCE O.A.T. 4.75% 2035/4/25	10,000.000	16,208.360	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.75% 2028/11/25	46,000.000	49,572.260	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.75% 2028/5/25	100,000.000	107,523.200	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2024/3/25	48,964.000	49,784.140	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2022/2/25	960,000.000	962,864.640	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2025/3/25	454,000.000	463,729.220	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.5% 2029/5/25	120,000.000	127,081.200	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1.5% 2050/5/25	100,000.000	120,000.000	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2029/11/25	288,000.000	292,887.360	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.75% 2052/5/25	60,000.000	59,498.640	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2031/11/25	70,000.000	70,112.420	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.75% 2053/5/25	4,667.000	4,586.860	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/5/25	775,000.000	839,467.600	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0% 2022/10/18	135,000.000	135,882.630	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 1.1% 2029/5/15	92,000.000	101,481.330	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 1.5% 2050/5/15	14,000.000	16,774.800	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0.2% 2027/5/15	40,000.000	41,414.800	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0.4% 2035/5/15	50,000.000	51,020.000	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0% 2031/10/18	90,000.000	89,800.200	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 2% 2045/2/18	20,000.000	26,321.680	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4% 2037/2/1	152,000.000	213,332.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2039/8/1	50,000.000	80,101.200	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.75% 2044/9/1	93,000.000	152,696.700	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.75% 2028/9/1	50,000.000	65,346.500	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.25% 2036/9/1	180,000.000	209,268.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.6% 2026/6/1	572,000.000	616,272.800	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/1	180,000.000	191,538.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2% 2028/2/1	82,000.000	91,368.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.8% 2028/12/1	28,000.000	32,977.280	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.75% 2024/7/1	180,000.000	190,404.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2029/8/1	539,000.000	648,109.770	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.85% 2049/9/1	30,000.000	45,097.200	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.1% 2040/3/1	10,000.000	12,951.600	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.45% 2050/9/1	135,000.000	160,096.500	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.5% 2045/4/30	48,000.000	48,332.640	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.95% 2037/3/1	90,000.000	87,731.280	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0% 2022/11/29	230,000.000	231,304.410	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.6% 2031/8/1	251,000.000	249,814.950	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.7% 2047/3/1	110,000.000	136,389.000	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.8% 2027/6/22	168,000.000	180,616.800	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 1.45% 2037/6/22	180,000.000	211,956.840	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.8% 2028/6/22	65,000.000	70,303.340	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.9% 2029/6/22	60,000.000	65,566.880	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.25% 2022/7/15	130,000.000	133,159.000	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 4% 2037/1/15	70,000.000	113,409.100	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.75% 2028/7/15	110,000.000	119,318.320	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.5% 2040/1/15	45,000.000	48,666.780	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.75% 2047/1/15	65,000.000	107,441.750	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2031/7/15	20,000.000	20,443.840	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2% 2024/7/15	48,000.000	51,739.580	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2030/7/15	50,000.000	51,340.000	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.5% 2026/7/15	170,000.000	179,361.220	
		REPUBLIC OF AUSTRIA 4.15% 2037/3/15	45,000.000	72,705.600	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2022/9/20	75,000.000	75,504.750	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2024/7/15	50,000.000	51,014.500	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2030/2/20	50,000.000	50,875.700	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2031/2/20	30,000.000	30,346.810	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 1.5% 2047/2/20	130,000.000	163,464.600	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 2.1% 2117/9/20	40,000.000	68,662.220	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.2% 2037/1/31	209,000.000	318,202.500	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.85% 2022/1/31	179,000.000	183,331.800	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.4% 2023/1/31	175,000.000	189,559.470	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/7/30	135,000.000	149,067.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	597,000.000	657,446.250	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.15% 2044/10/31	105,000.000	195,741.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 0.35% 2023/7/30	65,000.000	66,157.520	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 0.25% 2024/7/30	795,000.000	812,734.860	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.85% 2035/7/30	30,000.000	35,022.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.2% 2040/10/31	28,000.000	29,414.440	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.25% 2030/10/31	85,000.000	93,317.930	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 2.9% 2046/10/31	80,000.000	112,320.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 3.45% 2066/7/30	65,000.000	103,313.080	
	ユーロ	小計	14,174,631.000	16,303,864.960 (2,110,861,396)	
国債証券	合計			5,038,021,791 (4,024,965,417)	
特殊債券	アメリカドル	BANK 2017-BNK5 4.39575% 2060/6/15	36,000.000	38,955.880	
		BANK 2019-BNK16 4.438% 2052/2/15	50,000.000	57,679.530	
		BANK 2019-BNK18 3.584% 2062/5/15	120,000.000	135,426.840	
		BANK 2019-BNK20 3.011% 2061/9/1	93,000.000	101,360.530	
		BANK 2019-BNK21 2.851% 2052/10/15	90,000.000	97,049.590	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BANK 2019-BNK23 2.92% 2029/11/15	87,000.000	94,260.950	
		BANK 2019-BNK23 3.455% 2052/12/15	57,000.000	62,349.440	
		BANK 2020-BNK25 3.46752% 2063/1/15	20,000.000	21,256.060	
		BANK 2020-BNK27 2.906% 2063/4/15	28,000.000	29,714.440	
		BANK 2021-BNK33 2.893% 2064/5/15	30,000.000	31,651.430	
		BBCMS 2019-C3 A4 3.583% 2052/5/15	77,000.000	86,781.520	
		BBCMS 2019-C3 B 4.096% 2052/5/15	47,000.000	53,583.530	
		BBCMS MORTGAGE TRUST 2018-C2 4.314% 2051/12/15	70,000.000	81,925.160	
		BBCMS TRUST 3.043% 2053/2/15	20,000.000	21,348.910	
		BENCHMARK 2018-B5 MORTGAGE TRUST 4.5697% 2051/7/15	28,487.000	32,960.380	
		BENCHMARK 2018-B5 MORTGAGE TRUST 4.76287% 2051/7/15	57,000.000	64,606.650	
		BENCHMARK 2021-B23 MORTGAGE TRUST 2.274% 2054/2/15	94,000.000	95,315.690	
		CCUBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C1 4.159% 2050/11/15	23,000.000	25,392.470	
		CD 2018-CD7 MORTGAGE TRUST 5.0124% 2051/8/15	39,000.000	43,595.350	
		CFCRE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C8 4.1985% 2050/6/15	64,000.000	70,515.840	
		CGCMT 2014-GC25 C 4.65719% 2047/10/10	29,000.000	30,994.330	
		CGCMT 2016-GC37 B 4.233% 2049/4/10	86,879.000	92,968.310	
		CGCMT 2016-P6 B 4.35607% 2049/12/10	25,000.000	27,609.200	
		CGCMT 2018-B2 B 4.28% 2051/3/10	33,000.000	36,856.950	
		CGCMT 2018-C5 AS 4.408% 2051/6/10	40,000.000	46,144.090	
		CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2.8687% 2056/8/10	100,000.000	107,879.220	
		COMM 2014-CCRE19 MORTGAGE TRUST 4.08% 2047/8/10	53,233.000	57,557.050	
		COMM 2015-CCRE24 MORTGAGE TRUST 4.52606% 2048/8/10	64,000.000	69,965.460	
		COMM 2015-CCRE26 MORTGAGE TRUST 4.62973% 2048/10/10	41,000.000	45,087.900	
		COMM 2015-CCRE27 MORTGAGE TRUST 3.612% 2048/10/10	80,000.000	87,408.280	
		COMM 2015-CCRE27 MORTGAGE TRUST 4.59851% 2048/10/10	36,000.000	38,625.600	
		COMM 2017-COR2 MORTGAGE TRUST 3.803% 2050/9/10	75,000.000	83,252.280	
		CSAIL 2015-C4 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.71338% 2048/11/15	52,000.000	52,676.530	
		CSAIL 2018-C14 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.4216% 2051/11/15	90,000.000	104,766.140	
		CSAIL 2018-CX12 C 4.92077% 2051/8/15	19,000.000	21,007.720	
		CSAIL 2019-C15 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.4757% 2052/3/15	40,000.000	45,562.240	
		CSAIL 2019-C16 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.329% 2052/6/15	136,000.000	149,463.630	
		CSAIL 2019-C16 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.2371% 2052/6/15	20,000.000	21,616.920	
		CSAIL 2019-C18 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.07991% 2052/12/15	49,000.000	52,584.500	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2015-GC32 4.56925% 2048/7/10	25,000.000	26,608.850	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2015-GC34 4.466% 2048/10/10	56,975.000	62,268.120	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2016-GS2 3.759% 2049/5/10	50,000.000	53,760.950	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2019-GSA1 3.5111% 2052/11/10	66,000.000	71,053.210	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2019-GSA1 3.93168% 2052/11/10	52,847.000	56,560.130	
		JPMDB 2016-C2 A4 3.1439% 2049/6/15	80,000.000	85,999.760	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I 2017-HR2 3.89% 2050/12/15	55,000.000	61,599.660	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2017-H1 4.075% 2050/6/15	65,000.000	71,374.140	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2017-H1 4.281% 2050/6/15	11,000.000	11,718.410	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2018-L1 4.88128% 2051/10/15	12,502.000	14,426.290	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2020-L4 2.698% 2030/2/15	90,000.000	95,824.870	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2020-L4 3.536% 2030/2/15	13,000.000	13,578.640	
		MSBAM 2014-C14 C 5.21785% 2047/2/15	12,000.000	12,813.940	
		MSBAM 2015-C25 B 4.67663% 2048/10/15	30,000.000	33,115.080	
		MSBAM 2016-C32 A4 3.72% 2049/12/15	30,000.000	33,350.860	
		UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.3952% 2052/9/15	65,000.000	68,901.770	
		UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C5 3.212% 2050/11/15	39,000.000	42,103.240	
		UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C7 4.73361% 2050/12/15	40,000.000	44,585.210	
		UMBS 30YR (REG A) 2.5% 2021/10/15	1,300,000.000	1,351,307.250	
		WFCM 2015-LC20 B 3.719% 2050/4/15	70,000.000	74,387.900	
		WFCM 2016-NXS5 C 5.15094% 2059/1/15	10,000.000	11,047.980	
		WFCM 2017-C39 B 4.025% 2050/9/15	51,000.000	56,013.800	
		WFCM 2018-C45 C 4.727% 2051/6/15	10,000.000	11,139.880	
		WFCM 2018-C46 B 4.633% 2051/8/15	64,000.000	73,682.590	
		WFCM 2019-C49 C 4.866% 2052/3/15	14,000.000	15,842.030	
		WFCM 2019-C50 B 4.192% 2052/5/15	47,000.000	52,982.400	
		WFCM 2019-C50 C 4.345% 2052/5/15	40,000.000	43,808.120	
		WFCM 2019-C54 A4 3.146% 2052/12/15	47,000.000	51,602.550	
		WFCM 2020-C56 B 3.87083% 2053/6/15	12,000.000	13,455.390	
	アメリカドル	小計	4,657,923.000	5,032,669.560 (551,832,217)	
	ユーロ	EUROPEAN UNION 0% 2031/7/4	41,095.000	41,671.970	
	ユーロ	小計	41,095.000	41,671.970 (5,395,270)	
特殊債券	合計			557,227,487 (557,227,487)	
社債券	アメリカドル	ABBVIE INC 3.6% 2025/5/14	32,000.000	34,833.550	
		ABBVIE INC 3.2% 2026/5/14	47,000.000	51,074.790	
		ALTRIA GROUP INC 2.625% 2026/9/16	150,000.000	158,052.510	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE INC 3.65% 2026/2/1	235,000.000	259,478.010	
		AT&T INC 2.75% 2031/6/1	75,000.000	78,710.660	
		BANK OF AMERICA CORP 3.419% 2028/12/20	30,000.000	32,951.970	
		BANK OF AMERICA CORP 2.456% 2025/10/22	90,000.000	94,332.580	
		BANK OF AMERICA CORP 1.734% 2027/7/22	46,000.000	46,635.890	
		BANK OF AMERICA CORP 3.824% 2028/1/20	2,000.000	2,229.410	
		BROADCOM INC 5% 2030/4/15	110,000.000	131,765.880	
		CGCMT 2016-C2 A4 2.832% 2049/8/10	50,000.000	53,413.890	
		CGCMT 2016-P5 A4 2.941% 2049/10/10	70,000.000	75,121.430	
		CITIGROUP INC 3.352% 2025/4/24	120,000.000	127,807.910	
		COMCAST CORP 3.1% 2025/4/1	95,000.000	102,280.370	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		COMM 2015-LC21 MORTGAGE TRUST 3.708% 2048/7/10	70,000.000	76,474.150	
		COMM 2017-COR2 MORTGAGE TRUST 3.51% 2050/9/10	60,000.000	66,557.040	
		CSAIL 2016-C5 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.80234% 2048/11/15	38,000.000	40,965.930	
		CSAIL 2016-C5 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.4887% 2048/11/15	39,870.970	42,367.820	
		CVS HEALTH CORP 4.3% 2028/3/25	76,000.000	87,700.460	
		GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 4.35% 2027/1/17	83,000.000	93,699.760	
		GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 2.9% 2025/2/26	74,000.000	78,036.130	
		GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 2.75% 2025/6/20	9,000.000	9,464.230	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2015-GC34 3.506% 2048/10/10	120,000.000	130,766.470	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2016-GS4 3.645% 2049/11/10	60,000.000	65,074.620	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2017-GS7 3.43% 2050/8/10	70,000.000	77,291.770	
		JPMORGAN CHASE & CO 3.782% 2028/2/1	61,000.000	67,963.440	
		MORGAN STANLEY 2.72% 2025/7/22	28,000.000	29,427.230	
		MORGAN STANLEY 3.591% 2028/7/22	43,000.000	47,680.550	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2018-H3 4.177% 2051/7/15	86,000.000	98,774.530	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2018-H4 4.31% 2051/12/15	40,000.000	46,667.990	
		MSBAM 2016-C28 A4 3.544% 2049/1/15	60,000.000	65,385.020	
		NVIDIA CORP 2.85% 2030/4/1	88,000.000	95,667.040	
		ORACLE CORP 2.5% 2025/4/1	204,000.000	214,200.000	
		SLMA 2004-A A3 0.51888% 2033/6/15	122,986.080	122,035.360	
		SLMA 2005-B A4 0.44888% 2039/6/15	98,218.360	96,427.750	
		SLMA 2006-A A5 0.40888% 2039/6/15	105,996.740	103,981.930	
		SLMA 2006-BW A5 0.31888% 2039/12/15	48,854.330	47,849.790	
		SLMA 2007-A A4A 0.35888% 2041/12/16	60,844.930	60,034.870	
		T-MOBILE USA INC 3.75% 2027/4/15	60,000.000	66,598.800	
		VERIZON COMMUNICATIONS INC 2.1% 2028/3/22	214,000.000	220,053.570	
		VERIZON COMMUNICATIONS INC 2.55% 2031/3/21	21,000.000	21,722.490	
		WFCM 2016-NXS5 A6 3.635% 2059/1/15	159,333.000	175,321.400	
		WFCM 2018-C44 A5 4.212% 2051/5/15	100,000.000	115,445.150	
	アメリカドル	小計	3,453,104.410	3,712,324.140 (407,056,342)	
社債券	合計			407,056,342 (407,056,342)	
合計				6,002,305,620 (4,989,249,246)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 8銘柄	54.7%	42.6%
	特殊債券 68銘柄	26.1%	
	社債券 43銘柄	19.2%	
イギリスポンド	国債証券 16銘柄	100.0%	7.4%
オーストラリアドル	国債証券 5銘柄	100.0%	0.3%
オフショア人民元	国債証券 2銘柄	100.0%	1.9%
カナダドル	国債証券 9銘柄	100.0%	2.3%
シンガポールドル	国債証券 4銘柄	100.0%	0.4%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.3%
デンマーククローネ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.4%
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.1%
ポーランドズロチ	国債証券 5銘柄	100.0%	0.7%
メキシコペソ	国債証券 6銘柄	100.0%	1.2%
ユーロ	国債証券 99銘柄	99.7%	42.4%
	特殊債券 1銘柄	0.3%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2021年9月末現在)

「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)」

資産総額	403,837,072円
負債総額	233,444円
純資産総額(-)	403,603,628円
発行済数量	327,109,208口
1単位当たり純資産額(/)	1.2338円

(参考情報)

「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)」

資産総額	4,225,082,933円
負債総額	163,890,286円
純資産総額(-)	4,061,192,647円
発行済数量	2,016,915,474口
1単位当たり純資産額(/)	2.0136円

「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)」

資産総額	353,744,433円
負債総額	207,515円
純資産総額(-)	353,536,918円
発行済数量	325,594,504口
1単位当たり純資産額(/)	1.0858円

(参考情報)

「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)」

資産総額	6,368,058,893円
負債総額	272,780,106円
純資産総額(-)	6,095,278,787円
発行済数量	3,725,586,027口
1単位当たり純資産額(/)	1.6361円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等
該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期
受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典
該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
譲渡制限は設けておりません。

5 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

7 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

9 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行ないます。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行ないます。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行ないます。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年9月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)

種類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	173	10,710,606
単位型株式投資信託	53	436,221
合計	226	11,146,826

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第33期 (2019年12月31日現在)	第34期 (2020年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,388	17,786
立替金	26	29
前払費用	175	190
未収入金	2 9	3
未収委託者報酬	1,696	1,756
未収運用受託報酬	2,268	2,166
未収収益	2 1,327	872
その他流動資産	0	0
流動資産計	25,892	22,805
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1 1,240	1,002
器具備品	1 475	480
有形固定資産計	1,716	1,482
無形固定資産		
ソフトウェア	5	6
無形固定資産計	5	6
投資その他の資産		
投資有価証券	49	142
長期差入保証金	1,120	1,122
前払年金費用	800	899
長期前払費用	45	34
繰延税金資産	824	888
投資その他の資産計	2,839	3,088
固定資産計	4,561	4,577
資産合計	30,454	27,383

	第33期 (2019年12月31日現在)	第34期 (2020年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	94	121
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	74
未払手数料	487	444
その他未払金	908	1,508
未払費用	2	
未払消費税等	117	210
未払法人税等	363	343
前受金	97	84
賞与引当金	2,017	1,987
役員賞与引当金	139	195
早期退職慰労引当金	10	-
流動負債計	4,967	5,835
固定負債		
退職給付引当金	67	69
資産除去債務	782	783
固定負債計	850	853
負債合計	5,818	6,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,330	10,386
利益剰余金合計	14,666	10,723
株主資本合計	24,634	20,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
評価・換算差額等合計	1	3
純資産合計	24,636	20,694
負債・純資産合計	30,454	27,383

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		5,643	5,605
運用受託報酬	1	7,545	7,342
その他営業収益	1	13,290	12,092
営業収益計		26,480	25,041
営業費用			
支払手数料		1,632	1,405
広告宣伝費		167	127
調査費			
調査費		381	352
委託調査費	1	3,587	3,346
調査費計		3,968	3,698
委託計算費		82	85
営業雑経費			
通信費		53	64
印刷費		82	82
諸会費		43	49
営業雑経費計		178	195
営業費用計		6,029	5,512
一般管理費			
給料			
役員報酬		482	601
給料・手当		4,441	4,691
賞与		2,343	2,384
給料計		7,268	7,678
退職給付費用		308	331
福利厚生費		977	1,028
事務委託費	1	2,339	2,701
交際費		57	16
寄付金		2	1
旅費交通費		233	60
租税公課		257	246
不動産賃借料		875	905
水道光熱費		76	60
固定資産減価償却費		404	428
資産除去債務利息費用		0	0
諸経費		312	390
一般管理費計		13,114	13,851
営業利益		7,335	5,677

	第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業外収益		
その他	1	5
営業外収益計	1	5
営業外費用		
為替差損	32	20
固定資産除却損	3	0
その他	0	-
営業外費用計	36	20
経常利益	7,300	5,662
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	36	-
特別損失計	36	-
税引前当期純利益	7,263	5,662
法人税、住民税及び事業税	2,338	1,970
法人税等調整額	22	64
当期純利益	4,902	3,756

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2019年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						4,902	4,902	4,902			4,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,797	2,797	2,797	1	1	2,795
2019年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636

第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2020年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						3,756	3,756	3,756			3,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,943	3,943	3,943	1	1	3,942
2020年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度(DC)による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)**(金銭債権と金銭債務の相殺表示に関わる会計方針の変更)**

当社は、当社グループ会社間の債権債務を含む金銭債権及び金銭債務を従来総額で表示しておりましたが、グループ会社間でのマスター・ネットリング契約締結を契機に見直しを行った結果、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第140項に基づき、金銭債権と金銭債務を相殺表示の方が当社の財政状態をより適切に表示できると判断し、当事業年度から相殺表示する方法へ変更しております。

前事業年度末の財務諸表等については、当該変更に伴う組替えを行っております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前事業年度末の未収入金、金銭債権である未収収益、その他未払金及び金銭債務である未払費用が、それぞれ20百万円、505百万円、77百万円及び449百万円減少しています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物附属設備	1,769 百万円	2,010 百万円
器具備品	1,104 百万円	1,290 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
未収入金	3 百万円	- 百万円
未収収益	579 百万円	185 百万円
その他未払金	894 百万円	1,496 百万円
未払費用	182 百万円	89 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
運用受託報酬	225 百万円	247 百万円
その他営業収益	5,554 百万円	5,052 百万円
委託調査費	698 百万円	763 百万円
事務委託費	954 百万円	851 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2018年12月31日	2019年3月29日

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2019年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	20,388	-
(2) 未収委託者報酬	1,696	1,696	-
(3) 未収運用受託報酬	2,268	2,268	-
(4) 未収収益	1,327	1,327	-
(5) 長期差入保証金	1,120	1,116	4
資産計	26,801	26,797	4
(1) 未払手数料	487	487	-
(2) 未払費用	653	653	-
負債計	1,141	1,141	-

当事業年度(2020年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	17,786	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	1,756	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	2,166	-
(4) 未収収益	872	872	-
(5) 長期差入保証金	1,122	1,123	1
資産計	23,704	23,705	1
(1) 未払手数料	444	444	-
(2) 未払費用	859	859	-
負債計	1,304	1,304	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,696	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,268	-	-	-
(4) 未収収益	1,327	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	1,051	57	11
合計	25,680	1,051	57	11

当事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	-	-	-
(4) 未収収益	872	-	-	-
合計	22,581	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	49	47	1
合計		49	47	1

当事業年度 (2020年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	142	138	4
合計		142	138	4

(退職給付関係)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,934
勤務費用	290
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	14
退職給付の支払額	204
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,047

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,696
期待運用収益	26
数理計算上の差異の発生額	132
事業主からの拠出額	328
退職給付の支払額	204
年金資産の期末残高	2,979

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,979
年金資産	2,979
	999
非積立型制度の退職給付債務	67
未積立退職給付債務	931
未認識数理計算上の差異	157
未認識過去勤務費用	41
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732
退職給付引当金	67
前払年金費用	800
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	290
利息費用	11
期待運用収益	26
数理計算上の差異の費用処理額	33
過去勤務費用の処理額	10
確定給付制度に係る退職給付費用合計	231
特別退職金	36
合計	267

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券76%、株式21%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円 でありました。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び 確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の 確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、 から の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,047
勤務費用	297
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	82
退職給付の支払額	123
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	92
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	123
年金資産の期末残高	3,313

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,080
年金資産	3,313
	1,233
非積立型制度の退職給付債務	69
未積立退職給付債務	1,163
未認識数理計算上の差異	296
未認識過去勤務費用	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829
退職給付引当金	69
前払年金費用	899
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	297
利息費用	11
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	252
特別退職金	-
合計	252

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2020年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	191	215
賞与引当金	617	608
資産除去債務	239	239
未払事業税	72	72
早期退職慰労引当金	3	-
退職給付引当金	20	21
有形固定資産	1	2
その他	45	94
繰延税金資産合計	1,191	1,256
繰延税金負債		
退職給付引当金	245	275
資産除去債務に対応する除去費用	121	90
その他	0	1
繰延税金負債合計	366	367
繰延税金資産の純額	824	888

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	824	888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.9
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	33.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%~0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
期首残高	781	782
時の経過による調整額	0	0
期末残高	782	783

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建	79	-	0	0
	米ドル				
	買建	0	-	0	0
英ポンド					
合計		79	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度 (2020年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建	99	-	0	0
	米ドル				
合計		99	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,643	7,545	13,290	26,480

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
12,538	11,197	2,744	26,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,779	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,314	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,605	7,342	12,092	25,041

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
12,247	10,417	2,375	25,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,299	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,874	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	225	未収収益	579
							受入 手数料	5,554		
							委託 調査費	698	未払費用	182
							事務 委託費	954		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	-	未収入金	3
									その他未払金	894

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	247	未収収益	185
							受入 手数料	5,052		
							委託 調査費	763	未払費用	89
							事務 委託費	851		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税 の個別帰属額	1,496	未収入金	-
									その他未払金	1,496

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,314	未収収益	351
							委託調査費	145	未払費用	-
							事務委託費	28		

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	2,874	未収収益	314
							委託調査費	220	未払費用	-
							事務委託費	16		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,642,418 円 94 銭	1,379,616 円 18 銭
1株当たり当期純利益金額	326,833 円 15 銭	250,430 円 96 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,902	3,756
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,902	3,756
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

独立監査人の監査報告書は、当事業年度(自 2020年1月1日 至2020年12月31日)を対象としております。

【中間財務諸表】

1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間会計期間末
(2021年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	2 12,619
立替金	30
前払費用	200
未収入金	7
未収委託者報酬	1,879
未収運用受託報酬	1,708
未収収益	1,166
為替予約	0
流動資産計	17,612
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	1 885
器具備品	1 464
有形固定資産計	1,349
無形固定資産	
ソフトウェア	10
無形固定資産計	10
投資その他の資産	
投資有価証券	40
長期差入保証金	1,121
前払年金費用	927
長期前払費用	14
繰延税金資産	550
投資その他の資産計	2,654
固定資産計	4,013
資産合計	21,626

(単位：百万円)

中間会計期間末
(2021年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	146
未払金	
未払収益分配金	4
未払償還金	74
未払手数料	446
その他未払金	670
未払費用	571
未払消費税等	241
未払法人税等	265
前受金	166
賞与引当金	1,025
役員賞与引当金	86
流動負債計	3,699
固定負債	
退職給付引当金	79
資産除去債務	783
固定負債計	863
負債合計	4,563
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,755
利益剰余金合計	7,092
株主資本合計	17,059
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3
評価・換算差額等合計	3
純資産合計	17,063
負債・純資産合計	21,626

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,152
運用受託報酬	4,542
その他営業収益	6,993
営業収益計	14,688
営業費用	
支払手数料	729
広告宣伝費	50
調査費	
調査費	140
委託調査費	2,647
調査費計	2,788
委託計算費	49
営業雑経費	
通信費	25
印刷費	48
諸会費	17
営業雑経費計	92
営業費用計	3,710
一般管理費	
給料	
役員報酬	400
給料・手当	2,443
賞与	1,484
給料計	4,329
退職給付費用	183
福利厚生費	534
事務委託費	1,588
交際費	4
旅費交通費	13
租税公課	123
不動産賃借料	451
水道光熱費	24
固定資産減価償却費	210
資産除去債務利息費用	0
諸経費	183
一般管理費計	7,647
営業利益	3,330

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業外収益	
受取利息	0
有価証券売却益	4
為替差益	91
雑益	0
営業外収益計	96
営業外費用	
固定資産除却損	0
営業外費用計	0
経常利益	3,426
税引前中間純利益	3,426
法人税、住民税及び事業税	819
法人税等調整額	338
中間純利益	2,268

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当中間期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900	0	0	5,900
中間純利益						2,268	2,268	2,268			2,268
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									0	0	0
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,631	3,631	3,631	0	0	3,630
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	6,755	7,092	17,059	3	3	17,063

注 記 事 項

(重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備5～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p>

項 目	中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間 2021年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	2,125百万円
器具備品	1,377百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づき当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

(中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	209百万円
無形固定資産	1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間
自 2021年1月 1日
至 2021年6月30日

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

中間会計期間	
自 2021年1月 1日	
至 2021年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	835百万円
1年超	-
合計	835百万円
(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。	

(金融商品関係)

中間会計期間	
自 2021年1月 1日	
至 2021年6月30日	
1. 金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針	
<p>当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。</p> <p>投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。</p> <p>デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。</p>	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制	
<p>営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。</p> <p>営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。</p> <p>営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p>	

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日(中間期の決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	12,619	12,619	-
未収委託者報酬	1,879	1,879	-
未収運用受託報酬	1,708	1,708	-
未収収益	1,166	1,166	-
投資有価証券			
その他有価証券	40	40	-
長期差入保証金	1,121	1,119	1
資産計	18,534	18,532	1
未払手数料	446	446	-
未払費用	571	571	-
負債計	1,018	1,018	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ計	0	0	-

(注)

金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

投資有価証券は、投資信託であり、決算日の基準価格によっております。

長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

但し、上記レートがマイナスとなる場合は、割引率はゼロを使用しております。

未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(有価証券関係)

中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日				
その他有価証券				
(単位：百万円)				
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	その他 投資信託	40	35	5
合計		40	35	5

(資産除去債務関係)

中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	783 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
中間会計期間末残高	<u>783 百万円</u>

(セグメント情報等)

中間会計期間
自 2021年1月 1日
至 2021年6月30日

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	3,152	4,542	6,993	14,688

(2) 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
7,363	6,247	1,076	14,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	3,011	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	1,987	投資運用業

(デリバティブ取引関係)

中間会計期間					
自 2021年1月 1日					
至 2021年6月30日					
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引					
通貨関連 (単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	6	-	0	0
合計		6	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

中間会計期間	
自 2021年1月 1日	
至 2021年6月30日	
1株当たり純資産額	1,137,549円80銭
1株当たり中間純利益	151,242円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	2,268百万円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	2,268百万円
期中平均株式数	15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行ないました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行ないました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行ないました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行ないました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行ないました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行ないました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行ないました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行ないました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・ 名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 324,279百万円(2021年3月末現在)
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考:再信託受託会社の概要>

- ・ 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 10,000百万円(2021年3月末現在)
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) (2021年3月末現在)	事業の内容
ソニー銀行株式会社*	38,500*	銀行法に基づき、銀行業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	
東海東京証券株式会社	6,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
楽天証券株式会社	7,495	

* ソニー銀行株式会社は、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行ない、新規の募集および販売の取扱いは行ないません。また、資本金は2021年6月末現在です。

(3) 投資顧問会社

- ・ 名称 : ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
- ・ 資本金の額 : 73百万米ドル(円貨換算* 約76億円、2020年12月末現在)
* 米ドルの円貨換算は、2020年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=103.50円)によります。
- ・ 事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

- ・名称 : ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド
- ・資本金の額 : 94百万英ポンド(円貨換算^{*} 約131億円、2020年12月末現在)
 - * 英ポンドの円貨換算は、2020年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=139.82円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

- ・名称 : ブラックロック(シンガポール)リミテッド
- ・資本金の額 : 2,721,871シンガポールドル(円貨換算^{*} 約212百万円、2020年12月末現在)
 - * シンガポールドルの円貨換算は、2020年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1シンガポールドル=78.01円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

- ・名称 : ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド
- ・資本金の額 : 24百万豪ドル(円貨換算^{*} 約19億円、2020年12月末現在)
 - * 豪ドルの円貨換算は、2020年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1豪ドル=78.84円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社(受託者)として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行なっています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド、ブラックロック(シンガポール)リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下の通り提出されております。

2021年6月11日 有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2021年2月26日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田信之
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島紀子
--------------------	-------	------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月4日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)の2021年3月16日から2021年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)の2021年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月4日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の2021年3月16日から2021年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の2021年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月6日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 紀子
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。